平成24年6月
勝浦市議会定例会会議録（第2号）

平成24年6月13日

○出席議員 18人

1番 磯野典正君	2番 鈴木克己君	3番 戸坂健一君
4番 藤本治君	5番 渡辺玄正君	6番 根本譲君
7番 佐藤啓史君	8番 岩瀬洋男君	9番 松崎栄二君
10番 吉野修文君	11番 岩瀬義信君	12番 寺尾重雄君
13番 土屋元君	14番 黒川民雄君	15番 末吉定夫君
16番 丸昭君	17番 刈込欣一君	18番 板橋甫君

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市長 猿田寿男君	副市長 関重夫君
教育長 松本昭男君	総務課長 佐瀬義雄君
企画課長 関利幸君	財政課長 藤江信義君
税務課長 黒川義治君	市民課長 渡辺直一君
介護健康課長 末吉裕雄君	生活環境課長 関富夫君
	兼清掃センター所長
都市建設課長 藤平喜之君	農林水産課長 関善之君
観光商工課長 玉田忠一君	福祉課長 花ヶ崎善一君
水道課長 西川一男君	会計課長 鈴木克己君
教育課長 中村雅明君	社会教育課長 菅根光弘君

○職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

事務局長 目羅洋美君	議事係長 大鐘裕之君

議事日程

議事日程第2号
第1 一般質問

開 議

平成23年6月13日（水） 午前10時00分開議

○議長（丸 昭君） ただいま出席議員は18人で定足数に達しておりますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配布したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

一 般 質 問

○議長（丸 昭君） 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。最初に、岩瀬洋男議員の登壇を許します。岩瀬議員。

〔8番 岩瀬洋男君登壇〕

○8番（岩瀬洋男君） おはようございます。新創かつらの岩瀬洋男でございます。

通告に従いまして、質問を始めさせていただきます。勝浦市総合計画第1次実施計画が策定され、多くの事業が計画されており、その遂行に期待を寄せるものであります。

その計画の中に、食育推進計画があり、「市民が健全な心身を培い、豊かな人間性を育めるよう、食育推進計画を策定し、推進します。」とあります。

本年度からの事業で、平成27年度を最終年度として、全国の市町村でこの計画を作成することになるそうであります。既に作成されている県内自治体の食育推進計画を見ますと、国が平成17年に定めた食育基本法と県の食育推進基本計画をベースに、家庭、学校、保育所や地域における食育の推進を初めとして、生産者と消費者との交流の促進、環境との調和のとれた農林漁業の活性化、食文化の継承、食品の安全性等を基本に調理方法、食べ方、流通、健康、福祉、環境保全等、幅広い視点にて作成されております。

当市においては、いつを目標に、どのような体制で計画を作成しようとしているのか伺いたい。また、勝浦市は地域の特性上、食育と観光事業の連動が不可欠であると考えます。県内自治体ではまだ取り上げられていないこの連動は、勝浦市食育推進計画に必携であると考えますが、見解を伺いたい。

次に、環境に関するテーマで質問をさせていただきます。第1次実施計画、海洋汚染の負荷の軽減事業の中で、「海洋環境を保全するために、環境に負荷をかけない洗剤などを関係機関の窓口などに展示し、市民の利用促進を図ります。」とあり、「海洋環境保全に対する市民への啓発活動を実施します。」とあります。洗剤など、とありますが、具体的にはどのような商品があるのか、どこに展示しているのか、どこで販売しているのか、どのように啓発をしてきたのか、今後、どう啓発を行おうとしているのか、伺いたいと思います。

また、庁内や給食センター、学校等の施設で、これら洗剤等の使用実績があるのかを伺いたいと思います。

次に、レジ袋削減に向けた取り組みについて伺います。「地球温暖化及びポイ捨てごみの原因ともなっているレジ袋について、行政、市民団体、事業者等で協議会の設置等を行い、削減対策に取り組みます。」とあります。今まで、どう取り組みを行い、今後、どう削減を図ろうとし

ているのか伺いたい。

また、3月議会で私たち勝浦市は、「産業廃棄物最終処分場建設に反対する都市宣言」を行いました。「この都市宣言を機に、より一層、勝浦の自然環境と快適な生活環境の保全に努めてまいります。」との市長のメッセージも4月20日号の広報かつうらに掲載されておりました。まさしくそのとおりでと思います。

しかし、私たちの出す可燃ごみは焼却処理され、発生した灰はセメントで固められ、市外の最終処分場に埋め立て処分しています。空き缶類は、鉄とアルミに分類されてプレスした後、再資源化されているようですが、ガラス類は、破碎した後、市外の最終処分場に埋め立て処分しています。産業廃棄物も一般廃棄物もごみには変わりありません。市外のどこかに埋められている勝浦市のごみを少しでも少なくして、環境への負担を軽減させていくことが、我々の使命ではないかと思えます。

本年度は、勝浦市地域環境総合計画の10年目で最終年度に当たり、本計画の目標達成状況を総合的に検証し、見直すことになっています。十分に検証を行い、産業廃棄物最終処分場に反対する以上、我々も無駄をなくすべく一層ごみの減量に取り組むべきだと思います。

そこで、国内ではまだ数カ所ですが、「ゼロ・ウェイスト宣言」を行い、目標を定め、ごみの減量に努めている自治体が存在します。産廃で業者を撤退に追い込んだ熊本県水俣市がその一つであります。勝浦市もゼロ・ウェイスト宣言を行えるよう、行政と市民で検討を加え、より環境に配慮したまちづくりを目指すことが、我々の向かうべき方向だと考えますが、見解を伺いたい。

最後に、(仮称)自治基本条例の制定について、伺います。

市民と行政の協働のもと、制定に向けた取り組みを推進しますとあり、平成24年度より検討の予定になっています。これは、制定を前提とした検討を意味するのか。条例の目的は何か。制定までの検討プロセスはどう考えているのか。また、いつを目安に制定を考えているのかを伺いたい。

地方分権が叫ばれ、地方自治の自立や住民自治の充実も大きなテーマであります。市民が主役のまちづくりや市民との協働などと言われ、みずからの責任で方向性を定めていくまちづくりを進めていくことは大切なことだと思います。しかし、昨今、その内容に幾つかの問題点が指摘されており、検討を中止する自治体も出てきているようであります。

自治基本条例やまちづくり基本条例と呼ばれるこの条例について、全国で200を超える自治体が制定し、60を超える自治体が検討中のようではありますが、問題点についての認識と、見解を伺いたい。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長(丸 昭君) 市長から答弁を求めます。猿田市長。

[市長 猿田寿男君登壇]

○市長(猿田寿男君) ただいまの岩瀬洋男議員の一般質問に対してお答え申し上げます。

1点目の食育推進計画についてでございますが、いつを目標に策定するのかとのお質問でございますが、食育推進計画につきましては、平成25年度を目標に策定する考えであります。

次に、どのような体制で計画を策定しようとしているのかとのお質問でございますが、食育は、国民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を習得することにより、生涯にわたっ

て栄養バランスのとれた食事を規則正しくとり、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目指しております。食育において、人が食卓に並べる献立を決め、食事を口に運ぶまでには食に関する知識を教える者、食材を生産する者、食材を加工・調理する者など、医療、教育、農林水産業などさまざまな分野が密接にかかわり合っております。このことから、今後は医療、教育、農林水産業などの関係者で構成する食育推進会議を設置し、食育推進計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、本市の地域特性上、食育と観光事業を連動し、計画に盛り込む必要があるのではないかとのご質問でございますが、本市は、農産物、海産物の双方に恵まれた豊かな地域特性を有しておりまして、観光客の方々は、勝浦でとれた地の産物を食べたい、郷土食を食べてみたい、質の高いスローフード的な食生活を味わってみたい、さらには農林水産業を体験してみたいなど、まさに五感で勝浦を堪能したいとの思いを抱いて来られる方がいるというふうに考えられます。

このため、議員ご指摘のとおり、食育推進計画に本市の独自性を出す上でも、観光事業との連携は意義あるものと考えますので、今後、関係団体や設置予定の食育推進会議で協議してまいりたいと考えております。

2点目の海洋汚染の負担軽減についてでございますが、美しい自然環境や生活環境を守りながら、海洋環境も保全することは重要であります。しかしながら、生活様式の変化であるとか、化学製品の使用等により、河川から海洋へ流出する家庭雑排水等が水質の悪化を招く一因となっているものと考えます。

このため、海洋環境の保全や水質浄化を図るため、自然にやさしい洗剤の利用促進を行ってまいりました。具体的にどのような商品があるかのご質問でございますが、全国漁業協同組合連合会、全国漁協女性部連絡協議会が販売元で、「わかしおブランド」として取り扱われている洗濯用の粉石けん、台所用の液体石けん、クレンザー、ハンドソープ、歯磨き粉やボディシャンプーなどの商品がございます。展示場所につきましては、市役所ロビーや市内の漁業協同組合及び千葉県信用漁業協同組合連合会勝浦支所に展示をしております。

また、販売につきましては、市内では、漁業協同組合と千葉県信用漁業協同組合連合会勝浦支所で販売しております。

次に、どのように啓発をしてきたかのご質問でございますが、先ほど申し上げました市役所ロビー等への展示のほか、主に漁協女性部がイベントなどで周知してきたところでございます。

次に、今後どのように啓発を行おうとしているかのご質問でございますが、わかしお石けんは、天然動植物からつくられているため、水中の微生物のえさになると言われております。しかしながら、これらの石けんは、単価がちょっと高いということが難点であります。その中でも固形石けんの「青ざらし」という商品は、比較的安価で汚れがよく落ちると伺っておりますので、今後も環境にやさしい洗剤の普及に向けまして、イベント等によりPRしてまいりたいと考えております。

次に、庁内、給食センターや学校等の施設でこれら洗剤等の使用実績があるかのご質問でございますが、使用実績はない状況でございます。今後、使用するかどうかの検討や関係者との協議に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、レジ袋の削減についてお答え申し上げます。市では、レジ袋の削減につきましては、広域的な対応が必要であるため、千葉県及び夷隅、長生、山武郡市の市町村で組織する千葉県環境衛生促進協議会第4支部会において検討、協議してきたところでございます。具体的には、ポイント還元システムやレジ袋の有料化について実施しようとしておりましたが、お客さんがレジ袋無料店に流れてしまうという懸念があり、どこの自治体も実施には至っておりません。

このようなことから、レジ袋削減の取り組みにつきましては、非常に困難な現実ではありますが、これまでもマイバッグを使用するよう、広報紙等で周知してきたところであります。市民一人ひとりが地球温暖化防止のために、ごみの減量化について取り組む意識が高まるよう、今後ともマイバッグ普及啓発に努めてまいりたいと考えております。

次に、「ゼロ・ウェイスト宣言」についてお答え申し上げます。このウェイストというのは廃棄物というような意味ですけれども、要するに廃棄物をゼロにするという宣言についてでございますが、この宣言は、燃やして埋めるごみ処理から、ごみの発生自体を減らす政策への転換を目指し、ごみをゼロに近づける具体的見通しを立てた自治体か宣言するものと理解しております。

本市におきましては、ごみの減量化を推進するために、平成20年7月からごみの有料化実施に踏み切り、市民の皆様には経済的なご負担など、多くのご協力をいただいておりますが、おかげさまで順調にごみの減量化が進み、焼却するごみ等につきましても、必然的に減少しているところでございます。

しかしながら、自然環境、地球環境保全という面に目を移しますと、本市のごみの減量化は進んではいるものの、焼却灰やガラス類などは市外の最終処分場まで運搬して埋め立て処分しております。議員ご指摘のとおり、一般廃棄物も産業廃棄物もごみには変わりなく、環境への負荷も変わらないものと考えられます。「産業廃棄物最終処分場建設に反対する都市宣言」を行った本市といたしましては、市外の最終処分場への依存を今後、極力軽減できるよう、これまで以上にごみの減量化に努めたいと考えております。さらに、ごみを焼却・処分するためには、その焼却量や処分量などが増大すれば、それに応じて処理費用が増大し、市民の皆さんへの負担が増加してまいります。

このようなことから、「ゼロ・ウェイスト宣言」につきましては、自然環境や経済的な面からも、市民の快適な生活環境の保全につながることから、年間100万人を超える観光客から出されるごみへの対応も含め、次期勝浦市地域環境総合計画策定の中で検討したいと考えております。

次に、(仮称)自治基本条例の制定についてでございますが、自治基本条例とは、自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項等を定めるもので、名称は自治体によって異なり、まちづくり条例、まちづくり基本条例、あるいは行政基本条例など、さまざまでございます。さて、ご質問の、制定を前提とした検討を意味するかとのことでございますが、総合計画にも記したように、市民との協働のもと、十分に勉強しながら制定に向けた取り組みを行っていくというものでございます。

次に、条例の目的でございますが、だれがどのような役割を担い、どのような方法で決めていくのかというまちづくりに当たっての基本的なルールを定めるということでございます。

次に、制定までの検討プロセス及びその目安でございますが、行政が情報を提供し、市民が積極的にかかわり、どのようにまちづくりをしていくかという趣旨からも、制定過程が重要であ

ると考えます。本年度中に、庁内に係長職等で構成する検討組織の設置を予定しておりますので、当該組織にて検証してまいりたいというふうに考えます。

次に、問題点についての認識と見解についてであります。条例の位置づけによる憲法や法律との整合や、この条例をつくることにより、後年度の施策を拘束するような規定による将来に与える影響が大きな課題でありますけれども、具体的事項につきましては、今後、検討組織で調査・研究してまいりたいと考えております。

以上で、岩瀬議員に対する一般質問の答弁を終わります。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番（岩瀬洋男君） それでは、食育推進計画から再質問させていただきますが、食育推進会議で検討していただけるという答弁の内容でございましたので、基本的には全く同じような感じを持っています。食育基本法の中にも、地域の特性を活かすことが地方公共団体の責務であるというような条文があります。

そういったこともありますので、せっかくつくるなら、勝浦らしさの入った計画をつくったらいいのではないかということでの質問であります。先ほど、市長が言われたとおり、食育というと、どうしても健康面、地産地消とか、学校教育というイメージになりがちですけれども、今回、食育ツーリズムとか市民農園を活用した交流活動の推進ですとか、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげるといったようなことも、ぜひ食育推進会議のほうで取り組んでほしいというふうに思っています。

最近では、市内で、食を通じてのまちづくりを進めている団体も出てきておりますので、そういう団体の後押しになれば幸いかなと思いますし、県外でも、そういうふうにして食育推進計画の中に産業振興を明確に打ち出して、交流人口の増加につなげているというところもございますので、ぜひお願いしたいと思います。推進するに当たりまして、担当課のほうでご見解があればお願いしたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関農林水産課長。

○農林水産課長（関 善之君） お答えいたします。こちらの食育推進計画の中で食育ツーリズムとか市民農園、こういったものを取り入れてとのご提案でございます。先ほどの市長からの答弁でもございましたように、こちらは、計画の中で提案してまいりまして取り入れることができれば、そちらのほうに位置づけてまいりたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番（岩瀬洋男君） 今まで、そういう取り組みというのが、観光と連動というのが余りなかったわけですから、これからのことなのでぜひ期待したいと思いますけれども、福井県小浜市の例ですが、食のまちづくり課とあって、大飯原発のすぐ隣の市で、食に関してはすごく先進的な地域なんですけど、今年から1泊研修で、京都の大学生と先生を52人受け入れて、市の施設で調理実習やそば打ち体験、座学の食育講座を行ったなどというようなことがあって、5年後を目標に、延べ4,000人を受け入れる計画ですというのも載ってました。これをそっくり、そのままやるということじゃないですけども、いろいろ知恵があると思いますので、他の自治体のバイブルになるような、すばらしい食育推進計画をつくっていただければというふうに思いますので、お願いしておきたいと思っております。

洗剤のほうに移りたいと思っております。これも長く下のロビーに飾ってあって、総合計画でも掲

載されている事業なわけです。地域環境総合計画のほうでも、合成洗剤を自粛し、自然環境の中で分解されやすい石けんの使用を進めますというふうに記してありますので、そういったことを踏まえての市役所ロビーの展示なのかなと思っています。

確かに、漁協で売っているようですけれども、先ほど固形石けんの話がありましたけれども、固形石けんは、野球部のお母さんたちも靴下やストッキングを洗うのに非常に落ちがいいということで評判がよいです。個人的になりますと、以前、私も売っていたことがあって、非常に評判はよかったですのですが、値段が高いというようなこともあって、なかなかそういうふうにして進んでいかなかったということがあると思います。昨今、市内の河川の浄化についても議会でもたびたび取り上げられております。この洗剤を使うことで、皆さんがどの程度効果があるものなのかは、ちょっとわかりませんが、その辺、調べてみられて、効果があるならば、以前のように小売店のほうに少し販売を依頼するとか、さっき言ったようにイベントのデモンストレーションもやっておられるようですけど、もう少し活発にやっていただくとか、広報を通じてアピールするとか、いろいろ方法があるのではないかと思います。今後の展開について、担当課のほうから一度ご見解を伺いたいと思いますので、お願いいたします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関農林水産課長。

○農林水産課長（関 善之君） お答えいたします。こちらのブランド名、わかしお石けんでございますけれども、天然の動植物からつくられているということで、自然環境によいものだと伺っております。ただし、洗剤の効果等につきましては、まだ調査してございませんので、こちらにつきましては、調査を行いまして、その上で、また効果があるものなら啓発普及に向けてまいりたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番（岩瀬洋男君） 先ほど答弁いただいたのですが、公共施設の利用に関しては、今後、協議に向けていくというような、協議をしていくというような形の内容でご答弁いただきました。ちょっと価格も高いということもあるんですけど、今のところ、公共施設では使っていない。そういうふうに進めている自治体もいろいろほかではあるように聞いておりますが、これは協議会等で協議していくということなのか、その辺のお考えがありましたら、どういうふうな形で協議を進めていくのか、一言、ご答弁いただければと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関農林水産課長。

○農林水産課長（関 善之君） お答えいたします。まず、庁舎内等々で現在使われていない状況でございますので、こちらにつきましては、学校、保育所、庁舎内など使えるところがあれば、関係の各課と協議してまいりたいと思います。

また、漁協女性部で主に啓発をしているところがございますので、こちらにつきましても、再度、漁協のほうと相談してみたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番（岩瀬洋男君） いずれにしても、また第2次実施計画のほうにもつながっていくことでしょうし、また、環境のほうの総合計画にもつながっていくことだと思いますので、少し実効性のある事業にしていただければと思いますので、これもお願いしておきたいと思います。

次に、レジ袋の質問に移ります。これも、結構長くあって、ずっと計画のほうに上がっているんですけど、どういうふうにするのかなという姿がなかなか見えなかった事業であります。

今、ご答弁いただいて、大体様子はわかったんですが、マイバッグをこれから普及していくという方向ですということです。2年ぐらい前になるのですが、清掃センターの担当の方がこのレジ袋の削減の件で商工会へ相談に行かれて、商工会を經由して、勝浦奉仕会協同組合で小売店が多いもので、相談に来られたことがありました。したがって、本来は、マイバッグの普及もそうなんですけど、小売店を巻き込んだ形でこういうレジ袋の削減をしたかったのかなというふうにも思いますが、さっき市長答弁にありましたように、答弁がなければ、私が言おうと思っていましたけど、重なりますが、レジ袋の有料化、1枚5円とかでとやりますと、これはいろんなところで進んできてはいますが、5円もらうというのは、結構大変な小売店側の負担になるだろうと思います。大手のスーパーなどは、いろんなことを考えておるんですけども、小規模の小売店では、非常に厳しいかなと。しかもポイントを上げるとか料金を引くということになると、言われていたとおり、そういうこともあるのですが、料金的なもの、費用的なものが出てきますので、どっちをとっても、事業者側、小売店側にはそれなりの負担が出てくるなということで、なかなか事業者側にとっても先に進んでいかなかったということだと思えます。

マイバッグの普及をしていくということであるので、それでいいと思いますが、一つ、後で見解を担当課の課長にお願いします。マイバッグをどのくらい使っているとか、そういう調査もされてみたらどうなんでしょうか。例えば、せっかくやるのにどのくらい効果が出たのかわからないということもあります。調査は大変なんですけど、結構、年配の方はマイバッグを持ってきます。だから、結構マイバッグ率は高いと思います。ですが、コンビニエンスストアなんかへ行くと、そうじゃないと思いますので、ある程度の目安というものがあつたほうが事業推進にはいいのではないかと思いますので、その辺を一度調査されてみたらどうかと思いますのと、もう一つ、特に広報で言っているだけだと、なかなか進みませんので、例えば女性団体の連絡協議会とかそういうものがあつたら、そういうところをお願いしてみるとか、そういう方法もあるのかなと思いますので、少し工夫をされたらどうかと思いますので、その点についてご見解を伺いたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関清掃センター所長。

○清掃センター所長（関 富夫君） お答えいたします。まず、マイバッグの調査でございますけども、庁内で一度検討させていただきまして推進したいと思えます。

また、広報等と言うだけではなくということなんですけども、これにつきましては、基本的にはマイバッグの使用を皆様に周知していくという形でございますけども、業者、市民、市で取り組む方法もあると思えますので、県や近隣市町との歩調を合わせながら、ほかの市町村等の事例を参考に考えてみたいと思えます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番（岩瀬洋男君） どうもありがとうございました。ちなみに、日本国内で1年間に使用されているレジ袋は、約30万2,000トンにもなり、スーパーのレジ袋でLLサイズというのがあるんですけど、一般的なレジ袋よりちょっと大き目だと思いますが、それに換算すると、305億枚だそうです。ということは、1億人で計算すると、年間1人当たり300枚を我々は使っているというデータがあつて、仮に日本国民が全員マイバッグにすると、CO₂が0.1%削減されるということなんだそうです。これは余談かもしれませんが、そんなこともありますので、決して無駄な

作業ではないかなと思います。ぜひ進めていただきたいのと、もう一つ、容器包装リサイクル法というのがあって、ある規模以上のお店は、そこでレジ袋をどのくらい使ったかというのを国のほうに出しております。それより規模の小さい店は、そういうことをしていませんけども、それは仕入れ数量からもある程度算定できるので、そういうところでどのくらいレジ袋を使っているのかという調査も、やる気になればできるかもしれません。さっき言ったように、お店でカウントするのもあるかもしれませんが、いろいろ方法はあろうかと思いますが、その辺はまたご検討いただければと思いますので、お願いします。

次に、ゼロ・ウェイスト宣言です。これも勝浦市地域環境総合計画で、先ほど市長より答弁いただいたように、目標があって、ごみの資源化率を20%まで高めると10年前に、そこに計画に載っています。市民1人当たりのごみ排出量を950グラム以下に減らしますというふうに文書に載っております。これは達成したようですので、それはそれでよろしいんですけど、その会議がまた続けば、改めて見直しの中で目標を設定していくんだらうというふうに思います。だから、それ自体はそういうふうに進んでいただければいいと思うんですけど、ゼロ・ウェイストに関して言えば、これもご承知のとおりだと思いますけど、2003年、平成15年に徳島県の葉っぱビジネスの上勝町が、初めてゼロ・ウェイスト宣言をして、34分別を実施して、世界トップレベルの資源化率80%を達成している。これは物の本の知識ですが、そういうふうにしてありました。ああ、そうかということですが、何で水俣市を今回例にとったかという、水俣も産廃で闘った場所である、水俣病でさんざん苦しめられたあげくに、また何でここに産廃なんだというふうにして闘った土地であります。

水俣は平成15年から平成20年までの闘い、20年6月に業者が事業の中止を決定しているということだそうです。それで、2年ぐらい前だったと思いますが、闘いを記した冊子を、先輩議員が持っていたので、それを見せてもらって読ませてもらったことがあります。そのときに、熊本学園大学水俣学現地研究センターのセンター長が書かれた文章がありました。その方の書かれた文章のタイトルが、「水俣に産廃は要らないと言った水俣市民は、今後ごみとどう向き合うか」という文章だったんです。言いかえれば、「勝浦に産廃は要らないと言った勝浦市民は、今後ごみとどう向き合うか」といったようなことなんだろうと思ったんです。ただ、そのときはまだ我々は闘いの真っ最中でしたので、こんなことを言えるようになればいいなぐらいにしか思っていなかったんですけど、21年に、先ほど言ったようにゼロ・ウェイスト宣言したわけですが、その文章に、産廃に関してこういうふうに記載されています。「水俣市民は、命と水を守るために水俣に計画された産業廃棄物最終処分場の建設に反対しました。埋め立てに頼らないという選択は、最終処分場建設をとめた私たちにとって、とるべき一つの方向性です。」というふうに記しています。

もう一つ、さっきのに関連してくるんですけど、私、私の家、私の地区のゼロ・ウェイスト、ゼロ・ウェイストは既に私たちの暮らしの中にあります。私が買い物でマイバッグを使うこと、家で洗濯に石けんを使うこと、要するに全部トータルとして、ゼロ・ウェイスト宣言になっているわけです。最終的にこういうふうに言っています。「私たち水俣市民は、大切なふるさと水俣の自然を汚さず、すべての生き物の命と健康をおびやかさないために、2026年までにごみ処理を焼却や埋め立てに頼らないまちづくりの仕組みをつくりまします」ということで行動計画をつくっているということなんです。

ですから、勝浦の場合は、そこまで取り組みがないので、直ちにこういうふうにしろとかどうのこうのと言っていることではないので、一つこういう志がある自治体があります。例えば今度の地域環境総合計画の中で検討されるときに、恐らく何%の削減とつくると思うのです。つくったらまた何%と。例えば30%削減します、達成されたら、10年待つのがじゃなくて、その段階からまた30%をやっていくと、仮に10年、10年で見ても、30のまた30だから、20年たつと51%ごみが減らされる。そういうふうになりますので、ぜひ、そういったことを地域環境総合計画の見直しの中のテーマにさせていただきたいと思うのですが、その点について、一言、ご見解をいただきたいと思います。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。関清掃センター所長。

○清掃センター所長(関 富夫君) お答えいたします。現行の勝浦市地域環境総合計画につきましては、平成15年度を初年度といたしまして、今年度、平成24年度までの10年間で計画期間となっております。つきましては、今年度から検討に入ります次期勝浦市地域環境総合計画の策定におきましては、10年後の具体的な見通しですとか、20年後の目安を立てまして、10%でも20%でも多くのごみの減量化につながるような計画策定に努めたいと考えております。

○議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番(岩瀬洋男君) 第1次実施計画の中に同じくごみゼロボランティアの育成という事業があって、これは質問ではありませんが、今現在、活動中のすばらしいボランティアの皆さんがいらっしゃる、ご承知のとおりだと思うのですが。彼らと組んで、ゼロ・ウェイスト、もう一つゼロ・エミッションという考え方もあるようなんですけど、ゼロ・ウェイストについて勉強を始めていったら、結構いい形で進められるんじゃないかなというふうにも思ったりします。彼らがやってくれるかどうかは別として、そういうせっかくいいボランティアの組織があるので、そういう方と話してみるのもどうかなと。

それと、水俣市に戻りますが、10年後の目標にゼロ・ウェイスト宣言自治体の全国的組織化を行動計画に上げているので、10年後に仲間に入れるかどうかわかりませんが、そのくらいの志を持って研究していけたらどうかなと思いますので、これも大きな期待を持って、お願いしておきたいと思います。

最後に、自治基本条例に移りたいと思います。これも、2年ぐらい前だったと思います、当時の藤平市長が議会でのやりとりの中で、この自治基本条例については、私は、基本条例というものは、今後必要なことであるし、研究対象として残しておいても地域にとっては必要で、考えなければならない問題であると考えておりますという答弁がされていて、それから間もなく総合計画の準備等々に入ってきていると思いましたが、その辺の関係で、今回、総合計画、実施計画に乗ってきたのかなというふうに、私、今はそういうふうに理解をしています。それで、その当時と少し状況が変わってきていたりもするのです。先ほど係長さんたちの会議で話を詰めていくということで、いずれ市民の皆さんも含めて会議に入っていくのだと思いますが、一つ一つの問題は、今日、ここで申し上げることはいたしません、その辺の問題点の認識というか見解、先ほどちょっと触れていただきましたけども、これから庁内でいろいろ検討会議を進めていく上に当たって、その辺の認識は、担当課のほうでどういうふうに思われているかをご答弁をいただきたいと思います。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。関企画課長。

○企画課長（関 利幸君） お答えをいたします。この（仮称）自治基本条例につきましては、既に233の団体が制定をされているということで、情報のほうは承知をしております。それと、この背景に当たりますれば、地方分権改革の推進であるとか、また市民参加の高まり、こういうものが基本的背景にあるということでございます。本市におきましては、先ほど議員おっしゃいましたように、議会でのやりとりの中で、また、今回、地方自治法の2条4項の削除に基づくものの改正関係で、議案のほうを上程させていただいておりますけども、これは要するに総合計画の法的根拠がなくなったということなんですが、そういう流れもございまして、今後、市の基本となる部分について、改めて考えていかなきゃいけない、そういう流れの中で自治基本条例につきまして掲載をさせていただいたということでございます。

なお、問題点につきましては、自由民主党の政務調査会で、私もホームページで見させていただきましたが、策定に当たります先ほど市長答弁もございましたように、憲法とか法律との関連、また当然、後年度を拘束するようなルールができますと、新たに選挙等を通じまして選ばれた方々が、それによって施策等が拘束されてしまう、そういうような大きな問題もあります。また、条文の明記の仕方によりまして、問題点も非常に多いということで、大分指摘もされております。したがって、そういう指摘も含めた中で、もう一度見直し、内容そのものの見直し、これは自治基本条例自体が、つくること自体が問題であるということではございませんが、そういう細かい部分の見直しについて、やはり我々職員側も、細部にわたって、やはり承知をしておりますと、今後の経過において、支障を来すということで、担当課のほうは考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。岩瀬議員。

○8番（岩瀬洋男君） 全く同感でございます。そのとおりだと思います。この点については、猿田市長になられて、こういう議会で直接的なやりとりがなされていなかったと思いますので、これから検討されるわけですから、その中でいろいろご見解等も変わってくるかもしれませんが、少なくとも今日現在で結構ですので、市長の自治基本条例に関してのご見解をいただければというふうに思います。それで、私の最後の質問にしたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） この自治基本条例につきましては、先ほど答弁したとおりなんですが、私は、これをどういう条例の制定の仕方をするかということでございまして、理念とか、大きな話ならばいいんですけども、先ほど言った、いろいろな問題点、こういうものも整理しながら、もう少し研究してみたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。

〔「結構です」と呼ぶ者あり〕

○議長（丸 昭君） これをもって岩瀬洋男議員の一般質問を終わります。

午前11時まで休憩いたします。

午前10時44分 休憩

午前11時00分 開議

○議長（丸 昭君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、鈴木克己議員の登壇を許します。鈴木議員。

〔2番 鈴木克己君登壇〕

○2番（鈴木克己君） ただいま議長より質問のお許しをいただきました会派、新創かつうらの鈴木でございます。質問事項は大きくは、災害に対する安全・安心対策と、通学路等の安全確保対策についての2点であります。

昨年の東日本大震災以降、市民の生活における安心・安全対策、特に災害から命を守る対策は、毎回のよう議会においても問題の指摘、議論がされております。その中でも特に高齢者や障害を持つ方など、生活弱者への対応は、真剣に考え、早急に対応しておかなければならない事項であります。昨年の大震災前からも、全国的に台風や洪水による大きな災害が発生していることから、災害弱者に対応するため、市では平成22年度に勝浦市要援護者避難支援計画を策定しました。そして、この計画を実行するための基礎資料を作成するために、昨年9月の補正予算により、災害時要援護者台帳システム整備業務を委託事業で実施し、対象者の抽出は完了しているものと思います。

これにより、今後は、具体的な対応に入るものと思いますが、現時点での計画に対する進捗状況と今後の対応についてお伺いします。

その第1点は、昨年度の委託事業で抽出された避難支援プランの対象者となる災害時要援護者数について、避難支援プランの対象者を各対象者項目ごとに数値で示していただきたい。

2点目は、計画を策定するに当たって、平成18年3月に国が示したガイドラインによりますと、要援護者情報の収集・共有方式として、関係機関共有方式、手上げ方式、同意方式の3点が示されております。勝浦市の計画では、要援護者個別の避難支援プラン策定の対象の範囲は、手上げ方式により災害時の避難支援を希望し、関係者への個人情報開示に同意した者のみを対象とすることとなっております。

すなわち、市が、この計画を広報、市ホームページなどにより、また市政協力員、民生委員、児童委員を通じて、この要援護者制度を周知した結果によって、自分自身が対象となることを知り、自発的に対象となることを要求した人だけを個別計画の対象者とするようではありますが、これで本当に援護を必要とする方を救えるのか、大変疑問があります。計画の中身をもう一步踏み込んだ同意方式による対応ができないものかお伺いします。

次に、今年度の避難訓練についてお聞きします。今年度に入り、既に墨名区、吉尾区において津波を想定した避難訓練が地元主体で実施されたと聞いております。これまでも9月1日の防災の日を基準とした市主体の防災訓練は行われておりましたが、大震災以降、近隣市町村を初め多くの自治体で、まずは命を守ることを基本とした避難訓練が行われていることも周知のとおりであります。

市では、今年度、災害、津波等を想定した避難訓練をどのように計画しているのかお伺いします。

次に、大きな2点目といたしまして、通学路等の安全確保対策についてお伺いします。

新1年生が入学して間もない4月23日に京都府亀岡市で、その4日後の27日には、千葉県館山市で、登校中の児童、保護者の列に車が突っ込み、子供らを死亡させるという痛ましい事故が発生したことは、記憶に鮮明に残っているところであります。

この事故を受け、文部科学省は、学校通学路の安全管理の徹底を全国の都道府県教育委員会に通達したとのことではありますが、このことに関連し、本市における通学路の安全点検、確認

はどのような形で実施されたのかをまずお伺いします。

次に、安全点検、確認により、新たに改良を要する箇所、注意喚起が必要な箇所等、判明した場所、状況を具体的にお示しいただきたいと思います。

3点目に、市内各中学校における自転車通学の状況がどのようになっているのか、自転車通学者数、生徒数に対する割合、通学における問題点などの指摘はないのか、学校別にお伺いいたします。

最後に、上野小学校におけるスクールバス停留場の安全確保対策をどのように講じているのかお伺いいたします。

以上で、1回目の質問といたします。

○議長（丸 昭君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの鈴木議員の一般質問にお答え申し上げます。

まず、災害に対する安心・安全対策についてお答え申し上げます。初めに避難支援プランの対象となる災害時の要援護者の区分ごとの人数についてでございますけれども、平成24年4月1日現在で申し上げますと、ひとり暮らしで70歳以上の高齢者619人、介護保険要介護3以上の認定者573人、身体障害者で障害者手帳所持者612人、その他知的障害者及び精神障害者手帳所持者73名でございます。合計しますと1,877人となっております。

次に、今後の対応として、手上げ方式よりも同意方式での対応ができないかのご質問でございますが、勝浦市の要援護者避難支援計画に記載されておりますとおり、要援護者情報収集、共有の方法といたしまして、「勝浦市民個人情報保護条例の遵守のもと関係者間で共有し、災害時にこの情報を迅速に活用できるよう整理しておくものとする。」として、手上げ方式を採用したものであります。このことから、手上げ方式を基本と考えておりますが、手を上げなかった方につきましても、民生委員や市政協力員を初めとする地域の皆様のご協力を得まして、直接要援護者に働きかけていただきながら、一人でも多くの登録者を増やすよう努めてまいりたいと考えております。

次に、今年度の災害を想定した避難訓練の計画についてのご質問であります。沿岸部に位置する勝浦市民にとりましては、特に津波避難に対する住民の防災・減災意識の向上が最も重要であると考えております。

昨年の東日本大震災以降、市では、住民一人ひとりの減災思想の醸成を図るため、各区ごとに地域の実情に即した津波避難訓練の企画立案と訓練実施をお願いをいたしました。その一環として、昨年度につきましては、松部区、浜勝浦区が自主的な訓練を行ったほか、市の防災訓練につきましては、興津区自主防災会との協働により、避難訓練部分を地元区で計画して実施したところでございます。このほかにも、市野川区において防災訓練が行われております。

今年度につきましては、既に墨名区及び吉尾区において自主的な訓練が実施されておりますが、今秋を目途に未実施区の中から、その地域の実情に沿った防災訓練を実施できるよう促すとともに、あわせて自主防災組織の立ち上げ推進を図ってまいりたいと考えております。

以上で、私から鈴木議員に対する一般質問の答弁を終わります。

なお、通学路等の安全確保対策につきましては、教育長より答弁をいたさせます。

○議長（丸 昭君） 次に、松本教育長。

[教育長 松本昭男君登壇]

○教育長（松本昭男君） ただいまの鈴木議員の一般質問に対しお答えいたします。

通学路安全点検についてのご質問でございますが、勝浦市内の幼稚園、小中学校では、交通安全協会や警察署、地域のボランティアの方々、交通安全指導にかかわる関係団体等のご協力により、登下校中の幼児、児童・生徒の交通事故は発生いたしておりませんが、京都府や館山市では、登校時に児童の尊い命が失われるという事故が発生しておりますことから、学校の通学路の安全点検や安全確保が喫緊の課題であると考えております。

市教育委員会では、市内の小中学校長、幼稚園長へ、警察、道路管理者等と連携した通学路の安全点検及び安全確保、通学路の要注意箇所の把握、登下校時のバスを待つ際の安全指導、交差点や道路における横断歩道を横断する際の安全指導、歩行や自転車運転時の安全指導、集団登下校時の安全指導など、児童・生徒等への交通安全教育と教職員の意識向上等を図り、改めて通学の安全管理を徹底するよう指導したところでございます。

さらに、5月22日には、通学路の安全点検及び交通安全指導の徹底を図るため、各小中学校と幼稚園の安全主任並びに警察署交通課、都市建設課、総務課、生活環境課、教育課による合同会議を開催したところでございます。

各学校では、通学路の安全点検を実施するとともに、各学校の実情に応じた交通安全指導の徹底を図っております。

次に、新たに改良を要する箇所についてのご質問でございますが、通学路の安全点検の結果、危険箇所を改善するため、県道への歩道の設置、道路の拡幅、カーブミラーやガードレールの設置、一時停止や徐行標識の設置などの要望があり、今後、各学校では、児童・生徒の登下校時の安全を確保するために、道路管理者等へ要望書を提出する予定となっております。

今後も、地域のボランティアの方々や警察署、交通安全指導にかかわる関係団体、道路管理者等と連携・協力を図りながら、地域ぐるみで児童・生徒の交通事故防止に努めてまいりたいと考えております。

次に、市内各中学校における自転車通学の実態についてのご質問でございますが、各中学校の自転車通学数は、北中学校が100名で全校生徒の99%、勝浦中学校31名、13.6%、興津中学校は自転車通学している生徒はおりません。なお、自転車通学者の中には、雨天時には、保護者の自動車で登下校している生徒もおります。

今後も、自転車通学者の交通安全指導の徹底が図れるよう努めてまいりたいと思います。

次に、スクールバス停留所の安全確保対策についてのご質問でございますが、上野小学校では、名木小、荒川小との統合に伴い、平成18年度からスクールバスを運行しており、現在、38名の児童が利用しております。学校では、4月10日に、教職員がバスに同乗し、停留所の安全確認と乗降中の安全指導を実施したところでございます。

なお、現在、停留所での危険箇所の報告はありませんが、毎月特定のバス停を選び、教職員が現地でバスの乗降指導を実施しております。

また、昨年、区長からの要望で、危険なバス停を安全が確保できる場所に移動したところでございます。今後も地域の方々や警察署、道路管理者と連携・協力を図りながら、スクールバス停留所の安全確保に努めてまいります。

以上で、鈴木議員に対する一般質問の答弁を終わります。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） それでは、最初の勝浦市要援護者避難支援計画から再質問をさせていただきます。この質問につきましては、私も、昨年6月、議員になって初めての一般質問の中で触れさせていただいてあります。昨年の6月議会は、3月の大震災からまだ3カ月しか経過していない中でありまして、全く復興のめども立っていない状況下、そのような中に、勝浦市における今後の防災体制づくりのために、大津波警報発生時の市民の行動の把握と生活弱者の方への避難誘導のあり方を含めて、この勝浦市要援護者避難支援計画の概要について説明を求めたところでありまして、当時副市長、現市長の答弁の中では、計画の詳細については、配布した計画書によりご承知をお願いしたいとの答弁でありました。結局、この中身についての具体的な内容については触れておりませんでした。また、さらに、さきの3月議会においては、藤本議員から防災のまちづくりの到達点と今後の課題という質問の中で、この要援護者支援計画の事業推進に対する質問が行われ、当時の担当課長によれば、対象者、要援護者の把握と個別計画は行政においてできるが、要支援者等は住民の方々からお願いせざるを得ない状況であり、各関係組織等に協力を願う。その中である程度の地域を限定し、順次進めると回答しております。

私が、なぜ今回この支援計画についてしつこく質問するかということですね、これは皆さんご存じでしょうけど、去る4月30日に地震予知連絡会の発表がありまして、房総半島沖に新たに地震のひずみがたまっている場所が見られると。少なくともその区域は300年間地震が起きていないので、現在も、小さい地震がかなり多発しておりますが、それらを原動力といいますか、関連して大きな地震が起きる可能性があるということが発表されて、新聞、テレビで取り上げられておりました。今のところ、当地区においては、そういう大きな地震には遭っていませんけど、これはもう予断を許さない状況に来ているんじゃないかなと。今起こってもおかしくない。明日起こってもおかしくない。それが10年先か20年先かはわかりませんが、もう、やっておくべきことはやっておかなきゃいけないというときに来ていると思います。そういう中において、この避難支援計画をつくりましたが、これは平成18年3月に、既に国では、この地震に関連しなくて災害に対する要援護者避難支援ガイドラインというのを、もう5年も前に出しているんです。このガイドラインをもとに勝浦市の支援計画もつくられております、中身もここから抽出したものが羅列されてつくられておりますが、このガイドライン、もちろん担当課長も市の部局では目を通していると思いますが、なぜこれをつくるかということについて、今、高齢化社会の中で年寄りの世帯、また単身世帯であったり、高齢者の夫婦世帯が相当増加している。勝浦市においても、これは全国平均よりもはるかに多い数字で、こういう世帯がある。昔は、隣近所の向こう三軒両隣じゃありませんが、隣のうちの中、家屋敷の中まで、大体知っているような状況で、どこにだれが寝ているかもわかるような、以前はそういう暮らしがありました。でも、今はそれが全くない。隣のうちをのぞき込むなど。のぞくって変な意味ですけど、隣のうちは隣のうちだというような、今、そういう状況であり、また、アパートなども増えていて、隣のうちにだれが住んでいるのかもわからないというのが、都会だけじゃなくて勝浦市にもあるという中において、やはり災害のときに、この弱者をどう救済するかが行政には大事なところではないかと思えます。

そこで計画がつけられたんですが、1回目の質問の中で、勝浦市の計画の内容について手上げ方式を採用している、この支援計画を読みますと、個人情報、市長の答弁の中でもありまし

たように、個人情報保護条例を遵守のもとに関係者間で情報を共有して、災害時にこの情報を迅速に活用するために、この計画をつくったんだということではありますが、個人情報って、ある面では非常に厄介な法律であり、また条例ではあるんですけど、ただ、人の命を守るときには、この条例は、市の条例の中にもありますが、市の個人情報保護条例の第11条第2項第2号、ここに、「実施機関が法令等の定める所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて、相当な理由のあるとき。」は、これを無視するわけではないですけど、あくまで条例として個人の情報を保護しなきゃいけないということから除外されているわけです。

そういうことからして、今回、22年度で補正予算の災害時要援護者台帳システム整備業務委託を463万7,000円かけて委託して、さっき話してあった1,877人を抽出したわけです。ここに1,877人については、全部個人情報が入っているはずですよ。どこのどなたが該当者ですよ。ただ、1,877人全部を、計画をつくるということはまず無理ですし、このうちの何%かわかりませんが、全く必要のない方もいるでしょう。しかしながら、1,877人の該当者がいるということは事実でありますし、この該当者の人たちが、市からの広報によって、自分が該当者だということがわかるかどうか。わかる人は当然たくさんいると思いますが、わからない方もいると思います。ただ、市の計画の中では、実態としてわかる人しか相手にしていないんです、手上げ方式というのは。ですから、ここで、本当に支援を必要とする人を救えるのかどうかということが、私は疑問に感じていました。

よって、手上げ方式だけではなく、ガイドラインの言う関係機関共有方式、それと同意方式という、ほかの方式があります。そこで、まず1点目にお伺いをしますけど、この関係機関共有方式は、今回、抽出した1,877人の情報を、やはり関係する機関というのは、先ほど言っておりました、今日も勝浦地区の区長たちがお見えになっておりますから言うわけじゃないですけど、区長とか民生委員とか児童委員とか、そういう方を通じて、また市の広報を通じて、ホームページを利用してというふうなうたっています。そういう方たちを通して地域に、この計画があるというのを、まず周知をさせることが非常に大事なところなんです。今後、その周知を、まずいつごろから、具体的にどのようにしていくのか、それについて課長にお伺いします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） 支援班がございますので、早急に具体的な作業でございます関係機関への説明とか、今後、どう周知するかとかそういったパンフレット作成とか、そういう考え方、そういう支援プラン策定につきまして、今後の財源手当を含めて班におきまして、最初に協議したいと思っております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 今、課長が早急にやるということですので、それは可としますが、1つだけ言えるのは、昨年度は、委託事業でやったんです。ですから、同時期に、そういう周知、もう計画ができていますから、本来はやっておくべきじゃなかったかなとは思っています。これはそこでとめておきますけど。

今、委託事業をやっているから、これで事業をやっているというんじゃないで、市として、やるべきことをもっと早くやっておくべきじゃなかったかなというのが、私なりには感じますので、一つ反省点として持っておいていただきたい。要は、どんどん進めていくのだというこ

とをお願いしたいと思います。

それと、要支援者の決定というか支援プランを作成する方ですが、これは副市長にお聞きしますけど、先ほど言った関係機関共有方式なり同意方式、市長の答弁では手上げ方式ではあるが、直接働きかけをして、なるべく多くの人をこの計画に載せていくんだというような答弁がございましたが、関係機関共有方式、これを勝浦市の場合は採用していないと伺っていますが、せつかく400万円もかけてやって抽出した個人情報、これを全部に公開しろというわけではありません、本当に極力限られた必要最小限の中で公開していく必要があると思いますが、どう考えますか。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。副市長。

○副市長(関 重夫君) お答えいたします。先ほど議員おっしゃいましたとおり、国のガイドラインにつきましては、3つの方式がございまして、勝浦市の計画では手上げ方式を採用するというので、平成22年計画を策定しておりますけども、先ほど市長答弁でも申し上げましたとおり、手上げ方式、これはいろいろ個人情報保護条例も、当時加味しまして手上げ方式を採用したわけですが、今回の大震災を受けまして、手を上げない方については計画プランをつくらないのかという、当然疑問が出てきますので、市といたしましては、まず周知をして、手を上げていただいて、手を上げなかった方についても、例えば身体障害者手帳をお持ちの方、あるいは介護度の出ている方、そういう方の名簿は当然市では把握をしております。そういった方につきましては、再度、民生委員あるいは市政協力員の皆様、地域の方に、本人のところに行って説得していただいて、なるべく手を上げていただくということで対応してまいることが今回の答弁でございます。

○議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番(鈴木克己君) 今、副市長の答弁は、先ほどの市長答弁と同じように、手を上げてない人、実はガイドラインの中に既に5年も前に書かれている部分がありまして、この方式を採用する、これはあくまで参考事例ですから、方式を採用するに当たって、各市町村が計画をつくるのに、手上げ方式のみで進めている市町村は登録希望者が全体の1割程度にとどまっているところが、国のアンケートでわかっているということが最初からうたわれているんです。なのに、勝浦市は手上げ方式を採用した。ということは、ただ計画をつくれればいいんだというふうなとらえ方をしてもおかしくないかなと思うのですが、国のほうは、関係機関共有方式、区長初め民生委員、そういう方たち、極力限られた、秘密を重視する方たちと情報を共有して、要はここで言えば勝浦区にはこういう人がいますよと。それ全部を出す必要はありませんから、勝浦区からはこういう人が対象者になっていきますということは、共有してもいいんじゃないかなと。それが絶対漏れちゃだめだよという確約のもとで共有しておくほうが、例えば何かがあった場合に、ここの人はどうなっているんだということも、資料としてあればいいかなと思いますので、再度、その点について、共有方式の資料をもっと出す考えはあるのかどうかについて伺います。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。副市長。

○副市長(関 重夫君) 個人情報の共有化、これはもちろん必要とは考えておりますけども、どこまで個人情報を提供できるか、これについては慎重に検討する必要があると考えております。ただ、災害時に手を上げた方以外の方を援助しないということではありませんので、それは各

地域の皆さん、それぞれ地域で手を上げていない方がどういう状況かというのは、恐らく把握されていると思いますので、そういった方についても、おたくは手を上げないから、登録していませんから援助しませんということはありませんので、その辺は十分配慮してまいりたいということで考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） そうしますと、ここに書かれている、市の計画に書かれているよりももう少し内容を深くして対応するということの理解でよろしいのか、お伺いします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） 基本的には手上げ方式でスタートいたしますけれども、先ほど申し上げましたように、手を上げない方につきましても、当然情報を把握しておきませんと、万が一のときには役に立ちませんので、その辺は十分、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） そのように対応をお願いしたいと思います。この計画、これは恐らくまだ市民のほうには出ていないのかと思いますが、先ほど課長答弁では、今後早急に周知していきますということですが、具体的にどのような周知の方法を考えているのか、ペーパーだけなのか、ここに書かれているとおりインターネットだけなのかのなのですが、これは市政協力員の方、民生委員、児童委員、そういう対応しなきゃいけない方はおりますので、それについて具体的に周知のほうをお伺いしたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） お答えいたします。個別計画の策定につきましては、登録申請書あるいは個々の説明書、いわゆるパンフレットを今後作成し、先ほど市長が申しました対象者千何百人おりますが、そういった方に郵送で、登録のありなしにつきまして、発送いたしまして、回収し、整理していくと同時に、先ほど申しましたように、区長あるいは民生委員の協力のもとにそういった登録者を一人でも多く増やしていきたいというような考えで進めたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） かなり前向きなご答弁ですが、郵送でこの1,877人になるかどうかわかりませんが、多くの人に出すということの理解でよろしいですね。

3月の議会の中で答弁している、どのように進めようとしているのかについて、まず地域限定をして進めたいというふうな考えでありましたが、その基本的なことについて、課長にお伺いします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。花ヶ崎福祉課長。

○福祉課長（花ヶ崎善一君） 策定につきましては、時間がかかるものと考えます。そういう中で最初に、津波の危険に配慮いたしました海岸線であります勝浦地区及び興津地区の中で協議をしながら進めたいというふうに考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 今、時間がかかるということですが、これについては、確かに市のスタッフも限られた方でやっておりますので、十分承知していますが、先ほど言ったとおり、危機が迫っているという危機感を持って対応していただければというふうに思います。

次に、避難訓練についてお伺いします。猿田市長になって、もう間もなく1年になろうとしています。非常にスピーディーに物事をこなされていて、今、市民からもかなり高い評価を得ていると、私は感じています。そういう中でも、文化会館の高台移転決定、また学校施設の耐震補強など、ハード対策は、予算化してやっていて非常に早い対応だというふうに思います。ただ、ソフト面がいま一歩おそなりというか、できていないのかなど、お金をかけなくてもできる部分、それは何かといいますと、津波ハザードマップも昨年すぐつくって標高まで入れて、各個人に全部配りました。だけど、これが、その後どう対応しているのかということがまず大事だと思うのですが、住民に、どれだけ浸透してきているのか、各地域地域、勝浦の海岸線も部原から大沢まで、いろんな入り江もあるし、海岸線が違います。それで、高台の位置も違います。自分の家の裏山があっても逃げられる場所、逃げられない場所もあります。そういうもので、昨年度から避難路の整備なども進めておりますし、非常に評価できるのですが、これが住民一人ひとりがどういうふうにわかってきているのかということについて、ここには行政が入り込んで、それぞれ地区の状況等を理解してもらう必要があるんじゃないかというふうに思います。各区単位に詳細な説明をやっていくことが必要ではないかと思いますが、その点についてお伺いします。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。佐瀬総務課長。

○総務課長(佐瀬義雄君) 3.11以来、国民だれしもが災害に対する意識は非常に高まっているということで、今さら言うこともございませんが、地区の方々の理解度というような質問内容であろうかと思います。市では避難訓練を、今年度2回自主防災組織が主になりまして、2地区で行いました。それにあわせて、さらに住民みずからの意識の啓蒙といいますか、醸成を図るために、自主防災組織、これの推進を図ってまいりたいということで着実に進めていきたいと思っております。現在、市内では、5区の自主防災組織がございます。また、相談を受けている区もございますので、さらに自主防災組織設立の推進を図って地区住民の意識啓蒙を一層高めていただきたいと思います。そのための防災訓練が必要ではございますが、住民みずからが企画立案する方向で、バックアップする立場として市が介入したいと思っております。

○議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番(鈴木克己君) 自主防災組織については、設立されてからかなり年数がたっているところもありますし、私が言いたかったのは、自主防災組織を設置している区は、本当に災害のことについても津波だけじゃなくて、台風、洪水災害、いろいろな災害に対して、各区ごとに研究はしていると思いますが、でも、5区しかないんです。あとの区、要は、行政側から住民に対して攻めの姿勢も必要だと思うのです。攻めの姿勢というか、どんどん入り込んでいって、自分たちの地域、地形は地元の方が一番知っていますから、そういうところでもう一度、市と地域住民が話し合っておく必要があるんじゃないかと思っております。これも昨年、一般質問した中で、やはり地域の方が、昨年の3.11のときは、大津波警報が出ましてサイレンが鳴ってみんな逃げました。逃げないで海を見ている方もいましたけど。それを実態として、どこに逃げたかというのを、市のほうは知っておく必要もある。ということは、いざ何かあったときに、市が指定している避難場所ばかりに行っているわけがないと思っておりますので、そういうことを行政の資料として、私は取りまとめおく必要があるんじゃないか。先ほどの避難支援計画じゃありませんが、自主的な避難場所がどういうところにあるのかというのを知らなければ、今後、避難

路をつくっていくに当たっても、即対応できないというふうに思います。ですから、市のほうから、各区に入ってハザードマップ等を中心に、もっと話し合いを、ひざを突き合わせて話し合いをしておく必要があるんじゃないかというふうにと思いますが、今後、そういう対応をしていってほしいんですが、どのように考えますか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬総務課長。

○総務課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。昨年ですけれども、夏7月末から8月上旬にかけて、沿岸区域、勝浦地区、興津地区、すべての区、そこを対象に区別のヒアリングを行いました。その際に、資料は細かくなりますけれども、3点ほど伺いました。3.11大震災の際の住民の動き、状況等についてどうだったでしょうか。2点目が、津波ハザードマップを市がつくるんですけど、一時避難場所、まず逃げる場所、高台、その候補地はどのようなところが適当ですかということ。3点目に、今年の夏でしたので、今後のお願いといたしまして、避難訓練を各区役員、市政協力員、区長、部長、組長等その他大勢おりますが、その方たちがメインとなって企画立案をしていただきたいというようなお願いをさせていただきます。これにつきましては、区長会長とも相談をして行ったところでございます。

今年につきましては、それらを踏まえまして、さらに避難訓練の区別の相談もしておるところですけれども、秋ぐらいに実施に向けて検討してまいりたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 各区にはいろいろなアンケートもとっているという中で、今年の秋にはまた実施をしていきたいということでございますので、それ以上のことは申しませんが、特に海岸地域、部原から大沢まで一斉に防災訓練を行って、本当の意味での実地訓練が必要でないかなと思います。その際に参加者へ、あらかじめアンケートを配布しておいて、避難場所などの再検証も行ったかどうか。やることは確かに大変ですけど、そういうことを区長を初めとして地域住民と話し合いながら実施していくことも必要ではないかと思っておりますので、これは答えはいいです、その辺もぜひ考えていただきたいと思っております。

次に、通学路安全対策について、再度お伺いいたします。先ほどの教育長の答弁から幼稚園、小学校、中学校関係すべての安全指導、安全教育、そして教職員への対応ということでやってきていますということでございますが、これは当然の話です。これは毎年やっていることだと思います。その中で、毎年、今年に限ってではないのですが、毎年毎年同じような悲劇が繰り返されているというのは事実でありますし、千葉県でも古くは長南町で、通学ではなかったけど、学校の子どもたちの移動中に車が突っ込んだところに、今でもお地藏さんが立っている。そういう事故もありました。全国的に見れば、毎日毎日事故は起きているんです。だから、子供たちへの安全教育、横断歩道はこう渡るんだ、右側を歩きなさい、車が来たらよけなさい、当然の話ですし、それはもう子供たちに教育して行って、子供たちは本当に守っていると思うのです。ただ、守っていないのはドライバーのほうであって、事故というのはいつ起きるかわからない、何が原因かわからない、そういう中において、私は、その中で、安全確保を、やはりこれは教育委員会というか市が行わなければならないことだと思います。そういう中で、特にそういう安全確保を行うために点検も実施してきていて3点ほどの要望、県道、歩道、道路の拡幅、また標識の設置、これらの要望書を提出しますよと。そして、学校だけではなく、地域住民等も連携しながら協力して対応していきたいということですが、本当に、こういう安全

点検というのは、いつやっても新たなものが出てくると思うのです。そういうことを年に1回ではなくて、数回やるなり、また、子供の通学の地点では地域の保護者の方が出て、旗を持って安全確認していますけど、そういうことをもっと積極的にやるのと同時に、教育委員会だけではなくて、やはり道路管理者、道路管理担当課と連携した上で、やはり危ない箇所をどんどん直していくということは実施していただきたいですが、教育課長、その辺について、今後、もっとどうするのかということをお伺いします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。中村教育課長。

○教育課長（中村雅明君） お答えいたします。先ほど教育長の答弁にもございましたが、各学校では、通学路の安全確保をするために安全点検を実施したところでございます。各学校につきましては、児童・生徒の登下校時の安全を確保するために、今後、道路管理者へ要望書を提出する予定になっておりますが、先日開催いたしました5月22日に、各小中学校、幼稚園の安全主任並びに勝浦警察署交通課、都市建設課、総務課、生活環境課、教育課による合同会議を開催したわけですが、その中で、道路管理者や勝浦警察署への要望書の提出の方法や書式について例示したところでございます。

また、今回の通学路の安全点検の結果を踏まえまして、今後、勝浦警察署や都市建設課等の道路管理者、学校、教育課によります合同現地調査を実施する予定でございます。今後も、地域のボランティアの方々や警察署、交通安全指導に係る関係団体、道路管理者等と連携、協力を図りながら、地域ぐるみで児童・生徒の交通事故防止に努めてまいります。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 今後、積極的にやっていくということですので、そのように対応していただきたい。

あと2点ほどなんですけど、中学校の自転車通学、状況は先ほど数字で示していただきました。勝中で31名の13.6%、興津がなしで、北中が100名の99%ということでございます。特に勝中については、31名、これは恐らく遠くの部原とか新官とか向こうのほうからだと思っておりますが、以前から地元区長からは、通学路の安全対策ということで、歩道の設置とトンネル内の安全対策ということで、以前から要望を強く出されておりますが、国道が市道に移管されてから、実は市道の対策ができない状況、これは金がかかる仕事ですので。ただ、千葉県の方でもこれに対しては協力はしてくれると思うのです。そういうことにおいて、今、市道ですので、市道拡幅について、都市建設課長にお伺いしますが、部原からの墨名部原線ですか、あそこについては、歩道が、今、完了した分は県がやったところなんですけど、勝浦市道となった中で、部原から、また新官から来る間に、歩道のない点があります。私がこれを言うと、元建設課長じゃないかと言われるかもしれないけど、その辺の対応をどう考えていくのかについて、お伺いをしたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。藤平都市建設課長。

○都市建設課長（藤平喜之君） お答えいたします。墨名から部原間が国道から市道になっておりますので、こちら側の今ご質問の歩道整備ということでございますが、実は区長からも要望をいただいておりますところでございますが、とにかく事業区間が長く、構造的にも事業費のかかるものでございますので、今後の検討課題でお受けしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） それと、北中のほうについても、やはり同じように区から要望書が、区長会長からも要望書が上がっています。これは特に言いません。市としても、やはり県道の歩道については、夷隅土木事務所にかけているということも聞いておりますので、ぜひとも市長、この点を強くお願いをしていただきたいというふうに要望しておきます。

最後に、上野小学校のスクールバス停留所安全対策でございますが、特に朝の集合場所ですね、これが2路線あって、元荒川小学校のほうから1路線、元名木小学校のほうから1路線という2路線あります。バス停も、市民バスのバス停を同じように使っているんですが、教育課長、場所は全部承知していると思いますので、お聞きするのですが、このバス停、まず課長が承知している中で危ないと思うところはありますか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。中村教育課長。

○教育課長（中村雅明君） お答えいたします。実は、昨年度の2月でございますが、大森区長からご要望がございまして、大森地先でございますバス停、子供がそこで待っていると、川に落ちる可能性があるというようなご要望がありまして、この4月1日から違う場所に、安全な場所に移動したところでございます。そこが、実は昨年段階では危険な場所と、そういうふうに認識しております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 私もこれを質問するからには、自分の目で見ておかなきゃいけないと思っていて、全部見ました。荒川のほうから行って、小羽戸から最初出るんですが、停留所、子供たちが待っているところが6カ所あります。私が危ないと感じたのは、そのうち5カ所。名木のほうに来ると8カ所あります。そこで危ないと感じたのが4カ所あります。これは何かというと、4月に起きた交通事故、そういう事故が起きてもやむを得ないというか起きる可能性があるという場所が、私が危ないと感じた場所です。待っているところは、大体みんな道路の通りの少し幅のあるところ、ただ歩道はほとんどない場所ですので、まず車どめもないし、ガードレールもない、そういうところにバス停が存在しているのは事実でございます。そういうところにわき見運転したり、よそ見運転したり、二日酔いで運転したり、事故が起きるのは何が原因かわかりませんが、そういう場所で、ちょっとハンドルの操作を誤ると、そこに簡単に突っ込んでしまう。そういう状況がありますので、そういうところを市としては改善する必要があるんじゃないかというふうに思います。少なくともガードレール、もし車が来ても、待っている子供たちと車がガードレールで遮断できるようなことがあれば、そのガードレール内でとまれば、それが望ましいのかなというふうに思いますが、ただ単にガードレールをつけるにしても、私はワンスパンというか、あれは何メートルだっけ、あればいいと思うのですが、都市建設課長に聞きますけど、そういう市道の幅員が少し大きいところで、そういう子供の体を守るためのガードレールをワンスパンでも設置をすることができるでしょうか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。藤平都市建設課長。

○都市建設課長（藤平喜之君） お答えいたします。ただいま道路の余裕幅といいますか、そういうものがあるところに設置はどうかということだと思いますけれども、こちらの場所も見てみまして、道路の機能を含めて考えたときにどうであるかということになると思いますので、場所を見て判断いたしたいと考えます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 今、子供たちが待っている場所、全部で14カ所ありますので、数としては決して多くないし、市民バスとも停留所絡みますので、ぜひともそういう身を守る対応を、とれるものはとっていただきたい。どうしてもだめなところは、その場所を変更するなり何なりの対策をしていただければというふうに思います。ぜひとも教育課長、都市建設課長、延べだけでも結構ですので、14カ所、確認をしていただきたいというふうに思います。

最後になります。これもバス停に絡むんですけど、昔はバス停というと、民間バスのバス停にはバスの待合所がありましたけど、今は市民バスのバス停には、小羽戸で1カ所、あと西原はありますが、小羽戸は民間の方が設置してくれたように聞いていますけど、そういうところがございまして、バスを待っている間、雨を防げる場所があればいいと思います。それは何かというと、傘を差していて車の動向がわからない。そういう対応も、傘を差さなければわかるので、その辺についてもぜひ考えていただきたいんですが、最後に、教育長にお伺いして終わりにします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。松本教育長。

○教育長（松本昭男君） 雨にぬれないような施設ということでございますけれども、確かにそういう施設があればそれにこしたことはありません。ただ、これは学校の子供たちだけではなくて、市民バスの問題もありますので、いろんなバランスを考えながら、利用者にいい施設にしていきたいと思っています。

○議長（丸 昭君） これをもって鈴木克己議員の一般質問を終わります。

午後1時まで休憩いたします。

午後0時01分 休憩

午後1時00分 開議

○議長（丸 昭君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、藤本 治議員の登壇を許します。藤本議員。

〔4番 藤本 治君登壇〕

○4番（藤本 治君） 日本共産党の藤本 治でございます。通告に従い大きく5つのテーマで一般質問を行います。最初のテーマは、特定健康診査の現状と課題。特に受診率の引き上げについてであります。

質問の1点目は、医療費の年々の増加は、国保運営の困難をつくり出している要因の一つともなっています。その抑制をねらって、特定健康診査・特定保健指導が導入されました。今年度は勝浦市の特定健康診査等実施計画の5年目、最終年度に当たります。計画と実績との間に大きな乖離が生まれていますが、計画の概要と到達点をどのように評価し、何を課題とし、計画の見直しをどのように進めようとしているか、ご説明願います。

質問の2点目は、特定健診の受診率は、いすみ、大多喜、御宿が30%台なのに対して、勝浦は20%にとどまっています。到達点に違いの生まれている要因をどのようにとらえていますか。また、後期高齢者健康診査の受診率はどこも10%前後にとどまっています。その要因をどのように考えていますか、お示しください。また、受診率などの成績により課される後期高齢者医療制度への財政負担のペナルティはどうかご説明ください。

質問の3点目は、日時、場所を特定して対象者を集める集団健診の方法により、勝浦での特定健診は実施されてきました。この方法によるだけでは、受診率を大幅に引き上げるには限界を生じざるを得ません。患者の都合に合わせて最寄りの医療機関で受けることのできる個別健診の方法がぜひとも必要です。現在、これが実現できていない原因は何ですか。せめて国民健康保険勝浦診療所で個別健診に対応できる条件を切り開くべきだと考えますが、見解を伺います。

大きな2つ目のテーマは、吉尾区の自主的な津波避難訓練の取り組みとその普及についてであります。

質問の1点目は、吉尾区では、区が自主的に防災津波避難訓練を5月27日に取り組みました。計画や準備の経過と、当日の様子、明らかになった課題や教訓を詳しくご紹介ください。

質問の2点目は、この経験を普及し、各区でもこのような取り組みが広がる必要があると考えますが、市はどう取り組まれますか、お答えください。

大きな3つ目のテーマは防犯灯、街路灯、道路照明灯の設置、維持、管理についてであります。勝浦市の夜の街明かりは、防犯灯、街路灯、道路照明灯などに区分されており、主にその設置主体である区、街路灯協会、道路管理者などによって、設置、維持、管理が担われています。一方で、防犯灯は、総合計画では、「犯罪や危険のない安全なまちづくりの防犯対策の推進」の項に位置づけられ、防犯灯事業として「計画的な防犯灯の設置を進めるとともに、電気料金の一部を助成します。」と明記されています。

質問の1点目は、街明かりの区分ごとの所管部署と所管業務、事業内容やその財源をご説明ください。

質問の2点目は、防犯灯の設置、維持、管理について、市と区が分掌する業務と責務、設置基準などの決まりがあれば、その内容を説明してください。

質問の3点目は、薄暗がりに乗じた犯罪等の発生状況、防犯灯の現在設置数と、その充足度の評価、設置拡大の経年変化とその評価もお示しください。

質問の4点目は、総合計画では、市が責任を負うことは、電気料金の一部の助成とともに、計画的な防犯灯の設置となっていますが、それがどう担保されているかご説明ください。

また、助成対象を電気料金の一部から全部へ、更新する照明器具へと拡充するべきと思いますが、見解を伺います。

質問の5点目は、街明かりへの対応が、3つの区分のままでよいのかも含め、市の責務と業務を考えることが必要です。御宿のようにLED照明への切りかえも、今後必要と思いますが、このような全体を律することに、市がイニシアチブを發揮できる仕組みになっているか、見解を伺います。

大きな4つ目のテーマは、高校統廃合計画の中止撤回と県立勝浦若潮高校の存続についてであります。

3月21日の県教育委員会において、大原、岬、勝浦若潮高校の3校統廃合計画が決定されました。昨年11月のプラン発表以降、統廃合の対象となった高校の生徒、教職員、PTA、同窓会、後援会、市及び議会、各地区区長会、沿岸の各漁協などから、高校存続や計画の撤退を求める要望が相次ぎ、高校存続を求める署名は、いすみ地域全体で4万筆を超えています。こうした地元の強い要望を無視した今回の決定は、断じて認められません。

また、2月定例県議会においては、勝浦若潮高校の存続を求める請願が提出され、継続審査となりました。議会の意思はなお引き続き議論するということであるにもかかわらず、その議会の直後に3校統合を決定するのは、議会を無視するものであります。

県教委は、地元の声を踏まえて、一部修正を加えたとしていますが、3校統合に変わりはなく、岬高校の農場と勝浦若潮高校の水産実習場の活用は、カリキュラムの編成や学習場所の移動などで、生徒と教職員に新たな負担を強いることになり、実際にこれでやれるのかとの危惧が広がっています。

去る4月28日に、2人の高校OBの先生の呼びかけで、岬公民館で「高校統廃合と教育を考える集い」が開かれました。いすみ市の太田市長や勝浦市の関企画課長をはじめ教職員、高校生、地域の人々が参加され、全国の高校統廃合問題や学校規模に関する専門家である三輪定宣千葉大学名誉教授の講演も受けながら意見交流が行われました。

ここに私が参加して学んだことは、今回の統廃合計画で一番の焦点である1校当たりの適正規模を郡部では1学年4学級とする根拠についてであります。県教委のプランには、「多くの友人、教師とのふれ合いやお互いの切磋琢磨の機会を確保し、教育課程の柔軟な編成や、活力ある教育活動が展開できるよう、学校の規模・配置の適正化を進めます。」と、一言しか示されておらず、これは教育学的根拠はみじんもない機械的な基準が持ち込まれたということでありす。

一方で、世界の流れは、WHOやユネスコなどの見解も含めて、一人ひとりの教職員が子供や教職員全員を把握できる人数を上限とする小規模校と少人数学級が主流であり、35人学級や30人学級は、高校でも近い将来に実現すべきもので、千葉県では、まず郡部の小規模校から実施すべきであり、実際に廃校対象である岬高校や勝浦若潮高校では、小規模校ならではの教師と生徒とのふれ合い、地域の人々との交流があり、生徒たちの伸び伸びとした成長が図られていることも明らかになりました。

今、県教委がやるべきことは、生徒数が減少している地域での30人学級の早期実施やそのための正規職員の確保など、地域性を生かした教育条件の整備に全力で取り組むことであり、高校を減らすことでは、断じてありません。

質問の1点目は、県教育委員会が修正し、決定した計画内容を市民に説明させることが必要であり、多くの疑念をただすことが必要です。県教委は呼ばれれば出向くと言っています。市として説明会を開催すべきと考えますが、見解を伺います。

質問の2点目は、勝浦の4区長会長が連名で提出した「勝浦若潮高校の存続を求める請願」が2月定例県議会では、継続審査の扱いとなっています。6月定例県議会、文教常任委員会において、審議の上、採択されることが必要だと考えますが、見解を伺います。

次に、大きな5つ目のテーマは、自然エネルギーの地産地消をまちづくりの戦略課題に加えることについてであります。

今、エネルギー問題の最大の焦点は大飯原発の再稼働問題です。野田首相が再稼働強行へのなりふり構わぬ姿勢を示しています。安全への科学的検証もない政治判断は、国民の命と安全を危険にさらす最悪の判断です。

さて、今回の質問では、エネルギーを地域経済の活性化の点から考えようとするものであります。去る2月定例県議会の予算委員会におきまして、日本共産党の小松実県議がこの問題を

取り上げて、千葉県の自然エネルギーの自給率が全国45位であることを指摘し、その改善方向と意義を明らかにして注目を集めました。勝浦市も、千葉県と同様に改善が必要であり、足並みをそろえて次の3つの改善の方向に進むべきであります。

1つ目は、県や市の住民への支援策の不十分さを改善することです。太陽光パネルの設置補助金を例にとりますと、1キロワット当たりで新宿区では、国が4万8,000円、都が直接10万円、さらに区が14万円、合わせて28万8,000円が1キロワットあたりに設置する都民に支給されております。一方で、勝浦市では、国が4万8,000円、そして市が2万円の補助、合わせて6万8,000円で、この市の2万円は、県からの2万円がそっくり充てられております。県の補助は直接設置する住民ではなく市に補助されているわけであります。御宿町では、この町の補助金が4万円ということで、県からの2万円と町独自に2万円を加えて4万円が町民に支給され、8万8,000円の支給額となっております。

しかしながら、新宿区と比べますと、勝浦市は4分の1弱という補助の差であります。

2つ目は、県や市の県有、市有施設等での自身の取り組みの不十分さを改善することであります。千葉県では、太陽光発電は6施設、158キロワット、風力発電2施設4.3キロワット、小水力発電があわせて830キロワット、合計992キロワットであります。一方で、北九州市であります。市内197の小中学校のすべてに太陽光発電設置を目指して、既に3分の1を超える小中学校に設置が進んでおります。

3つ目には、県や市に求められる長・中期的な戦略目標を持つことであります。東京都でさえ、全部局で2020年までに利用する20%を自然エネルギーで賄うとの戦略目標を立てております。自然エネルギーは、その比重が高まれば高まるほど地域外への富の流出を食い止め、地域経済を活性化します。行政のリーダーシップで事業主体を育てている例として、例えば長野県飯田市のおひさまファンドなど、各地の例を学ぶことが必要です。自然エネルギーは必然的に小規模分散型になることや、産業のすそ野が広いこと、さらに労働集約型の産業が多くかかわっているなど、雇用を拡大する効果が期待されます。

そこで、質問の1点目は、お金の流れで例えますと、勝浦市は外から入ってくるものをいかに増やすかに熱心であるように見受けられます。しかし、内から出ていかないようにして、地域で循環させることも大事であります。自然エネルギーの地産地消は、その点からも戦略上重要な課題だと思っておりますが、見解を伺います。

質問の2点目は、勝浦市の市有施設での取り組みとしては、市民文化会館に太陽光パネルと蓄電池設置の計画がありますが、その他の施設や戦略的な位置づけが明確ではありません。位置づけを明確にし、長・中期的な戦略目標を持つべきと考えますが、見解をお伺いします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（丸 昭君） 市長から答弁を求めます。猿田市長。

〔市長 猿田寿男君登壇〕

○市長（猿田寿男君） ただいまの藤本議員の一般質問に対して、お答え申し上げます。

初めに、特定健康診査の現状と課題、受診率の引き上げについてお答えを申し上げます。1点目の特定健康診査等実施計画の概要等についてであります。まず特定健康診査・特定保健指導につきましては、平成20年度より「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、医療保険者に対し、40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする生活習慣病等の予防に着目した特定

健康診査及び特定保健指導の実施が義務づけられました。

これにより、国が示した特定健康診査等基本指針に掲げる参酌標準に即して、平成20年度から平成24年度の5年を1期とする勝浦市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定し、事業を進めております。

その計画の概要につきましては、特定健康診査受診率65%、特定保健指導実施率45%と目標値等を設定し、事業展開するようになっております。

本年度は、最終計画年次であります。保健指導につきましては、既に実施率約69%と目標値を大きく上回っておりますが、健康診査の受診率は約20%台からやや下降状況となっているのが現状でございます。

次期計画の見直しに当たっては、現在のところ、国からの基本指針は示されておりませんが、特に受診率について、本年度の健康診査が6月28日から7月11日にかけて実施しますので、それらの結果を踏まえ検証し、保健活動、市民の健康づくりを基本に置きながら、また受診率の高い自治体の取り組み等も参考にし、見直しを図っていく考えであります。

次に、受診率についてであります。特定健診の受診勧奨については、広報紙やホームページ、防災行政無線を利用した周知とともに、対象者全員に通知しております。

また、土曜日の健診、駐車場確保のため、市役所での実施や送迎バスの運行など、受診しやすい環境に努めておりますが、受診率は平均約20%となっているのが現状です。

全国平均を見ますと、32%の水準であります。低い要因としては、現在、何らかの形で医療機関にかかっているということで、健診を受けない方々が非常に多いのが一番の要因と考えます。

また、後期高齢者に対する健康診査につきましては、努力義務として位置づけられています。保険者であります後期高齢者医療広域連合から委託され、健診については特定健診受診者と同等の取り組みで実施しておりますが、受診率は約10%台と低い現状であります。

要因につきましては、特定健診受診者と同じことが言えると考えております。この受診率に対する財政負担への影響につきましては、特定健康診査、保健指導が導入された平成20年度から24年度までの実績について、医療保険者ごとの達成状況に応じ、社会保険診療報酬支払基金に納める後期高齢者支援金の算定に反映させることで評価することとなっておりますが、国からは具体的な通知は発せられておりませんので、現時点では詳細については不明でございます。

次に、受診の方法につきましては、指定した日時、場所で健診を受ける集団方式で勝浦市夷隅郡医師会に委託して実施しておりますが、受診者のニーズや受診しやすい環境をつくるためにも、都合のよい日に近くの医療機関などで受けられる個別健診の必要性は十分認識しております。このため、勝浦診療所での実施も含め、現在、勝浦市夷隅郡医師会に要望し、働きかけをしているところでございまして、その実施に向け、努めてまいりたいと思っております。

次に、吉尾区の自主的な津波避難訓練の取り組みと、その普及についてのご質問でございますが、1点目の津波避難訓練の計画や準備及び当日の様子と明らかになった課題や教訓について、吉尾区においては、5月27日日曜日の午後、防災行政無線を利用した訓練放送を合図に、6カ所の高台へ区民119名が6班編成で避難する訓練が行われました。訓練に先立ち、区長らが自主的に避難計画をつくり、避難路となる山道の草刈りを事前に行うなど、区民による準備がなされました。

訓練の結果、防災意識、関心の高まり、服装や必需品の確認、避難路の確認、組長の安否確認の重要性などが再認識されました。

一方で、お年寄り等への手助けや、さらなる防災への意識啓発等が課題として上げられ、今後、自主防災の組織づくりのための会議を設けたいと伺っております。

2点目の各区への普及の取り組みについてでございますが、各区には、避難訓練は昨年7月末から8月上旬にかけて行った防災に関する区別ヒアリングの席上で、訓練実施についてお願いをしたものであります。

これは、市が画一的に訓練を企画実施するのではなく、地域ごとの実情に合った訓練を、区ごとにそれぞれ企画立案することで、自分の命は自分で守る、地域ぐるみで協力し合い、自分たちの命を守るといった減災思想の普及に資することを目的にお願いしたものでございます。

昨年度は沿岸部の地区でいいますと、松部区、浜勝浦区のほか、興津区につきましては、市主催の防災訓練ではありましたが、避難訓練の部分については、区が独自に内容を考えたものでございます。内容については、地域のオリジナリティーを尊重し、市からの助言は必要最小限としております。また、今年度につきましても、墨名区と吉尾区が実施したほか、幾つかの区より相談を受けております。今後につきましても、自主防災組織の立ち上げとともに、各区による避難訓練実施を推進したいと考えております。

次に、防犯灯、街路灯、道路照明灯の設置、維持、管理についてお答え申し上げます。

1点目の街明かりの区分ごとの所管部署等についてでございますが、防犯灯は基本的には市または区が設置し、維持管理は各区が行っております。市が設置する場合には、生活環境課に対して、各区に設置要望書を提出していただき、優先順位順に、全額市費にて設置し、電気料金につきましては、市が2分の1を補助しております。街路灯は勝浦、興津、総野で街路灯協会が所管し、各街路灯協会において維持管理等を行っております。道路照明灯につきましては、市の都市建設課が所管し、維持管理、電気料金を全額、市で支払っております。

2点目の防犯灯の設置基準等についてでございますが、防犯灯の設置基準につきましては、勝浦防犯灯維持管理補助金交付要綱により、夜間における防犯灯、歩行者の安全な通行を図るために設置するものであり、20ワットの蛍光灯または、その他の白熱灯で自動点滅器等を取り付けたもので、原則として、市道に設置したものとなっております。

3点目の犯罪の発生状況等についてでございますが、暗がりに乗じた犯罪につきましては、明らかに暗がりでも発生したか明確ではありませんが、夜間に不審者に声をかけられたという届け出が今年に入って出ています。

また、オートバイ等の盗難につきましても、発生時間は特定できませんが、暗がりでも発生している可能性が高いと考えます。防犯灯の設置数につきましては、現在、2,173灯となっております。設置を要望される区が年々減少しておりますことから、充足に向かっているものと考えております。

4点目の電気料金の一部助成や計画的な設置の担保についてでございますが、計画的な防犯灯の設置につきましては、各年度において、予算措置を行い、地元要望を伺いながら、適切な位置に設置を推進しております。

なお、電気料金等の補助の拡充につきましては、自助・共助、コミュニティ活動の観点から、現在のところ考えておりません。

5点目の街明かりに対する市の責務とイニシアチブについてであります。防犯灯、街路灯、道路照明灯につきましては、それぞれ設置目的やその役割、及び管理者が異なっていますので、一体化は困難と考えます。

なお、LED照明への切りかえにつきましては、現在のところ、LEDは高価であり、また、照明器具が塩害で腐食しやすい土地柄にあることから、経費の面も含め、今後検討したいと考えます。

次に、高等学校統合計画の中止・撤回と県立勝浦若潮高等学校の存続についてであります。まず県教育委員会が決定した計画の疑念をただすべく説明会を開催すべきと考えるが、その見解を問うとのことであります。勝浦若潮高等学校、大原高等学校、岬高等学校の統合に係る県教育庁職員による説明会は、本市開催を含め3回となっております。これらの説明会では、3校統合を前提としたもので、進展が見られるものではなかったことから、新たに説明会を開催しても、同様のことが予想されます。したがって、現段階においては、説明会の開催については考えておりません。

次に、継続審査扱いとなっている「勝浦若潮高等学校の存続を求める請願」が、6月県議会で採択されることが必要と考えるが、その見解を問うということですが、勝浦若潮高等学校の存続を求める請願書につきましては、平成23年12月15日付で千葉県議会議長あてに提出し、現在、継続審査扱いになっております。請願趣旨につきましては、紹介議員の小高県議を初め、関係者に説明をし、その対応につきましてお願いしておりますので、現段階におきましては、今後の審議を注視する考えであります。

次に、自然エネルギーの地産地消をまちづくりの戦略課題に加えることについてお答え申し上げます。本市におきましては、平成23年10月から住宅用太陽光発電システム設置補助制度を創設し、自然エネルギーの活用を推進しているところであります。そのほかにも小水力発電等の活用も考えられますので、今後、先進事例等を調査してまいりたいと考えます。

2点目の市有施設への自然エネルギー導入につきましては、(仮称)市民文化会館を含めまして、今後、中・長期的に積極的な導入を図る必要があると認識しております。

以上で、藤本議員に対する一般質問の答弁をおわります。

○議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番(藤本 治君) ご答弁ありがとうございます。まず1番目の特定健康診査について再質問させていただきます。受診率の低い要因と課題についてでありますけれども、場所が、従来保健福祉センターで行われておりました、あの場所は、場所と駐車場のスペース、そして天候とございますか、風の非常に強い場所でもありますけれども、そういった要因もあって、受診が手控えられたという傾向があるという点もあって、今年、市役所や武道館研修センターをご利用になって開催されようとしておりますし、曜日につきましては、昨年まで土曜日は1回実施されていたのを、今年は2回の計画で実施される等、今年は今までの経過を踏まえた新しい挑戦とございますか、そういったことが図られていると思っております。受けやすい条件を広げるための今年の特別の努力という点についての説明をいただきたいと思っております。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。渡辺市民課長。

○市民課長(渡辺直一君) お答えいたします。今年の努力している点でございますが、今、議員からもお話がありましたように、本来健診会場を、保健福祉センター中心に行っておりましたが、

受診者の方々のいろいろなご意見を聞きますと、まず第1が、駐車場の問題、また、保健センターにつきましては、部屋のスペースが狭隘で、1階と2階を利用して健診していただくような現状でございましたので、その不便さにつきましても、ご意見をいただいている点がございましたので、本年度につきましては、市役所と日本武道館研修センターを会場として実施するものでございます。

また、もう一点につきましては、過去、受診いただいていない方々につきまして、電話による受診の勧奨を行いました。以上が昨年度と違って、特に努力している点でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 案内、お誘いの仕方につきまして、今もお話ありましたように、市と市民一人ひとりとの1対1の対応が目につくわけでありますけれども、集団に働きかけて、市民同士がお互いに誘い合う、あるいは啓発し合うというような仕組みがつくられていくことが非常に大切だと思うのですけれども、いかんせん4年前までの老人保健法に基づく基本健康診査は、市の健診として行われておりまして、市民全員を対象に、ぜひ受けてくださいという案内ができたわけですが、今回の特定健康診査は、保険者ごとの健診ということで、国保の加入者に限った対象ということで、そういう呼びかけの仕方も大変苦勞の要るところではあるかと思っておりますけれども、ぜひとも集団に働きかけて、お互い市民同士が、行かなくちゃということで一緒に行きましょうというような誘い合いが起こるような仕組みを、ぜひ考えていく必要があると思っておりますし、先ほどもご答弁いただきましたが、各市町村が努力をして、受診率を勝浦よりも引き上げているところの、そういった取り組みの中にも、呼びかけの中に、そういった教訓が含まれている例があるのではないかと思うのです。ぜひそういった点での努力をお願いしたいと思いますが、現時点で、そういう集団への働きかけをお考えになられているのか、実施されているのか、ご答弁いただきたいと思っております。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。渡辺市民課長。

○市民課長（渡辺直一君） お答えいたします。現時点では、集団とか、そういう団体につきまして、働きかけは行っておりませんが、先ほど市長の答弁にもございましたように、今後の新たな計画づくりにおきまして、やはり単なる受診率を上げるというだけではなく、健康づくりの一つとして取り組まなくてはいけないというような考え方も持っておりますので、本来ですと、国民健康保険加入のみの対象者ではございますが、ある面ではそういうものも取り払った部分で健康づくりの関係課とも連携しながら、そのような健康づくりも含め図ってまいりたいと考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 続いて、受診率が県下トップクラスの市町村では、料金負担が、勝浦の場合は500円徴収しておりますけれども、これが無料であるところが目につきます。料金負担につきまして、500円、今、徴収しているのを無料にするという検討は、これまでされたことがあるのか、されたことがあっても、やはり県下の先進例を学ぶ上では、改めて再検討する必要があるかと思うのですが、料金負担につきまして、ご見解を伺いたいと思っております。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。渡辺市民課長。

○市民課長（渡辺直一君） お答えいたします。現状で、確かに500円をご負担していただいておりますが、検査項目等の内容から、特別なご負担はかけていないというふうに認識しております。

また、健康診査の趣旨等も踏まえまして、500円の一部負担につきましては、現時点では、当分の間、継続していきたいと考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 先ほど後期高齢者につきましては、努力目標という国の指針でもありますが、勝浦市においては、区別なくご案内し、そして健診の中身も特定健診と同じ内容のものを提供しているというご説明があったわけなんですけど、にもかかわらず受診率が低いということでありまして。この後期高齢者医療制度につきましては、廃止か存続かが今、国のほうで、どっちになるのかも定まっていない状況でありますから、ましてやペナルティーの行方は極めてあやふやで市町村はそれに翻弄されているという実情にあるかと思えます。

年齢による差別を直ちにやめてもとに戻すべきであるわけですが、この後期高齢者の受診率が一方では、袖ヶ浦とか流山、船橋、浦安というのは、50%近い受診率なんです。見てみますと、かかりつけの病院、診療所、指定医療機関というのは、医師会の20も30も受診できる医療機関が表示されておまして、そこで受けていただければいいというふうになっている市なんです。だから、勝浦でも、もし最寄りの医療機関で受診ができる、そういう条件が切り開かれれば、これは大きく改善するのではないかと思うのですけれども、その点はどのようにお感じになりますか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。渡辺市民課長。

○市民課長（渡辺直一君） お答えいたします。後期高齢者の受診率の関係につきましては、都市部との比較のご意見がございましたが、まず、健診、そのものにつきまして、受けるという意識の問題が、いろいろな生活環境等から生まれてくる関係で、都市部とこちらのような地域によっての意識差が、まずあるかと思えます。

もう一点、低い点につきましては、後期高齢者の特定健診につきましては、義務づけではない点と、また保険者が勝浦市ではなく、医療広域連合になりますので、そちらの委託を受けて実施しております。そういう点も踏まえ、また後期高齢者につきましては、医療機関にかかっている方が非常に多いということも言われておりますので、受診率が低いかとは思われます。

ただ、おっしゃられるように、健診の方法につきましては、集団も一つの手法ですが、いつでも自由に行ける個別の健診も、確かに先ほど市長の答弁でも申したように、必要性は感じておまして、答弁がダブりますが集団健診をお願いしてご協力をいただいております勝浦市夷隅郡医師会に要望しておまして、今、働きをかけてその実現に向け務めているところでございますので、ご理解願いたいと思えます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 今、おっしゃられたとおり、かかりつけの医療機関で受診ができる条件が切り開かれるということは、非常に大きな可能性を広げることになるかと思うのです。集団健診というのは、どこそこについてやりますから、皆さんおいでくださいというやり方ですので、それぞれ特に後期高齢者75歳以上の方々は、何がしかかかりつけの医療機関をお持ちだろうと思えますが、そこで受けられるとなれば、受けやすくなるわけですし、ましてや40歳以上74歳までの方々にとりましても、多くの方は、かかりつけの医療機関をお持ちだろうと思うのです。そういう点で、ぜひともかかりつけの医療機関での受診、今、要請中であるとのことですので、それを一層、努力を強めていただきまして、まず最初、国保勝浦診療所で、ここにお

いて、これは国保が運営する診療所ですので、国保の加入者40歳から74歳までの方々を対象とする特定基本健康診査をここで受けられないこと自体が、国保加入者さんにとっては、おかしな感じを持つわけですし、ぜひともここで受けられる道を開いていただきたいと思います。なかなか困難があろうかと思うのですけれども、そういう困難さと、それを乗り越えていただくご決意を担当の方から一言いただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。渡辺市民課長。

○市民課長（渡辺直一君） お答えいたします。受診率の向上に向けまして、いろいろな方面から検討し、努力してまいりたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 2つ目の大きなテーマに移りたいと思います。吉尾区の自主的な津波避難訓練であります。当日、私、茂原で共産党の志位和夫委員長を迎える大きな演説会があったものですから、この避難訓練に私自身は参加できておりません。そして、なぜこのテーマをこの一般質問で取り上げたかということでございますけれども、この計画をお聞きして、さらにこの準備の過程をお聞きして、実際の実施の様子をお聞きして、私もかねて繰り返し、毎議会のように、防災のまちづくりという点から訓練についても盛んに、実際の訓練の必要性を訴えてまいりましたけれども、それを裏づける実例として、すばらしい自主的な津波避難訓練が行われたと。そして、秋に向けて、今、総務課の課長のほうでも、未実施の区において、ぜひ訓練が実施されるように努力している旨、前段者の質問の中でも答弁がありました。そういったものを本当に広げていく上で、この吉尾区の経験、これを生き生きとロコミで、あるいは広報なども通じて広げていくことは非常に大切だと思ったからであります。そういう点で、総務課長が市民課長のときに、私、追及するような質問が非常に多かったわけですけれども、今日の質問は、一切、そういう追及するような気持ちで取り上げているわけではございませんので、当日、ご参加いただいているかと思っておりますので、生き生きと感情も込めてご紹介いただければありがたいなと思うのですけれども、この吉尾区の避難訓練は、区独自の準備として、鳥越隧道という尾根の上を通る道を通して東急に至る赤道を整備されたというのが、1カ月前の4月に行われたと聞いておりますけれども、こういった経過についても詳しくご紹介をいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬総務課長。

○総務課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。幸い私、当日訓練にオブザーバーとして出させていただきました。答弁のとおり、市長が申したとおり、吉尾区の区長初め区役員が事前に準備を万全に行ったと聞いております。下草刈りを行いましたのが4月22日の日曜日、若い人が自主的に、かま、草刈り機、チェーンソー等を持ち寄りまして、鳥越隧道、国道の上を通る道路です。昔から赤道ということで、地元の方はあそこを利用していたという道ですけれども、改めて津波がにわかになった関係で、再度避難路として道具を持ち寄って整備したと聞いております。それが4月22日でございます。

実際の避難訓練が27日の日曜日、時間指定なしで行われまして、各組長が6班に分かれまして、結果的に119名参加ということで、そのうち子供が20名、各班によりまして、6班編成で行われたのですが、班によりまして若干の参加率の差がございまして、低いところでは25%、高いところでは83%と、若干の出入りがあったと伺っております。さらに、訓練を終えてみまして、

よかった点が何点か上げられております。防災の意識、関心がさらに高まった。あるいは、災害時さながらの服装、用具、必需品の持ち出しの確認を行った。あるいは、簡易保養センター、鳥越隧道のほうですけれども、山道の避難路が確認できた。さらに、各班の組長ごとの安否、名簿がございますので、安否確認が重要であったと。そういうことが認識されました。さらに、第一避難場所、一時的に避難する場所ですけれども、集合時間に要した時間が平均で10分程度で、ある程度スムーズに行えた、避難できたということが、よい点と伺っております。

逆に、今後の課題として、お年寄りや寝たきりの方、体の不自由な方、そういった方の対策、さらにお年寄りの関心の低さ。さらに、自主防災組織をつくるに当たっての問題点。そういったものが、課題として上げられたと伺っております。

市といたしましても、自主防災組織の推進、設立推進はもちろんですけれども、これらを手本とするような感じといたしまして、さらに推進を図ってまいりたいと思います。

なお、広報につきましては、近々、広報かつらに避難の様子を掲載する予定でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 今、詳しくご紹介いただきましたように、この鳥越隧道の上を通る赤道の整備がされて、吉尾に嫁いで来られたお母さん方や子供たちは、こういう道があつて、東急まで昔、畑や農作業で行き来していた道があるということ自体が新しい発見だったわけですね。そういうことで、そういったお母さん方や子供たちもこの道を上がられたということで、非常に区のきずなを深め合う、そういう貴重な機会になったとお聞きいたしました。だから、本当に避難訓練にとどまらない大きな収穫があったものと思っております。

吉尾区では、勝浦のほかの地と同様、空き家が増えておりまして、また、世帯数も減少しております。これを食いとめて何とか盛り返したいというのが区の思いであるわけで、そこからこの自主的な避難訓練が生まれてきたものと、私は推察しております。だから、この経験は、今、吉尾区では、さらに自主防災組織へと発展させようと区の役員の皆様も本当にご苦労が、これからもますます大きくなると思えますけれども、そういった方向に向かうということでありますので、本当に心から喜ばしい事例ができたと思っているわけでございます。ですから、今、広報にも載せるというお話がありましたが、口コミでも、こういった取り組みについて、ぜひとも広げて、すべての区で秋には避難訓練ができる限り自主的な形で開かれることが望ましいと思うのですが、今までのお話をお聞きいただきまして、市長からもご感想やこれについてのご見解をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 前段者の質問の中にも出ておりましたけれども、外房沖、また首都圏直下、それから南海トラフの地震ということで、まさに地震が切迫しているということで、本市の置かれている、特に海岸部の津波に対する防災、また減災、そういうものは喫緊の課題であるというふうに思っております。これは口で言うことではなくて、また理解をするだけではなくて、まさに避難する体験、要するに体で覚え込むということが、いざ本番のときには役立つということで、既に津波のハザードマップ等々、また今現在緊急避難路、緊急にいろいろ整備しておりますけれども、そういうことをハードではなくて、まさに訓練が一番大事であるということで、昨年からいろんな地区でやっておりますけれども、今回の吉尾区のこういうものも非常に大事だと。これについては、昨年から各区の区別のヒアリング等でも、各区長にこの自主防災

会も含めての防災組織を早くつくってくれ、早く訓練をやってくれということをお願いしております。これは市が、積極的に余り関与しないで、あくまでも区独自の特殊性、そういうものを踏まえての訓練をやっていただきたいということで、どっちかという、市のほうでは、外から見守るような形になっております。ということで、とにかくいざというときは、津波でんでんこではございませんけれども、自分の命は自分で守るということを体で覚えていただきたいということで、これからも秋の訓練に向けて積極的に周知していきたいというふうに思っております。

○議長（丸 昭君） 午後2時10分まで休憩いたします。

午後1時54分 休憩

午前2時10分 開議

○議長（丸 昭君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 2点目の最後として、吉尾区では、今後、自主防災組織に向かって進んでいくということでございますけれども、先ほど来のお話に出ていますように、吉尾区自体の意気込みというのは、非常に大きなものがあるわけですが、そのほかの区においても、こういった経験を広めて、そして自主防災組織がさらに広まっていくことを考えますと、現在、自主防災組織には、市からは物品の貸与がなされているだけで、金銭面での支援はないということでもありますけれども、いろんな支援策を、ぜひ再検討していただいて、自主防災組織が広がっていくことを促す支援のあり方について、もっと大いに検討をいただきたいと思うのですけれども、その点に関する課長のご答弁をいただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬総務課長。

○総務課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。先ほどの答弁の中でも、市としては自主防災組織設立の推進という考えがございますが、自主防災組織に対します援助といえますか、市としては、物品の貸与がございます。具体的に申しますと、防災用資器材といたしまして、消火器やタンカ、シャベルやジャッキ、リヤカー、救急医薬品等、これはほんの一例ですが、そういう物品の貸与がございます。これにつきましては、県の交付要綱ということでございますので、自主防災組織がこれからどんどんできることを願っておりますけれども、これらを有効に活用して、市としても各地区の組織に対する援助を行ってまいりたいと思います。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） ぜひ自主防災組織が勝浦市の隅々に広がっていきますように、いろんな支援策をご検討いただきたいと思います。

大きな3つ目のテーマに移ります。1点目にお伺いいたしました各所管部署につきまして、街路灯につきましては、市の関与が一切ないかのようなご答弁でしたけれども、現状では全く市は関与していないということでしょうか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関生活環境課長。

○生活環境課長（関 富夫君） お答えいたします。設置後につきまして、管理のほうは移管をさせていただきます。なお、場所等の認識等は当課のほうで確認しております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

- 4番(藤本 治君) 今のお答えは街路灯でよろしいんですか。
- 議長(丸 昭君) 答弁を求めます。関生活環境課長。
- 生活環境課長(関 富夫君) お答えします。防犯灯についてでございます。
- 議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。藤本議員。
- 4番(藤本 治君) 私が確認したいのは、街路灯協会が設置をし、管理しています街路灯については、市は一切の関与がないのかということでありますので、それはどこの部署であり、部署がなければ、どういう対応を、市はどういう関与をしているのかをお尋ねしたいわけです。
- 議長(丸 昭君) 答弁を求めます。玉田観光商工課長。
- 観光商工課長(玉田忠一君) お答えいたします。街路灯の設置につきましては、設置する段階で県の補助を活用いたしまして、市が3分の1を負担しております。設置後の維持管理については、現時点では各地区の街路灯協会が管理を行っております。
- 議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。藤本議員。
- 4番(藤本 治君) この街路灯が街路灯協会によって、今現在、設置、維持管理、すべてが担われているということでありますけれども、街路灯協会が手を引いて撤退した場合はどういう対応になるのでしょうか。
- 議長(丸 昭君) 答弁を求めます。玉田観光商工課長。
- 観光商工課長(玉田忠一君) お答えいたします。現時点で、各地区の街路灯協会が撤退した場合の管理について、現時点では市が管理するということは考えておりませんが、その時点が来ましたら、その地区の協会と協議が必要になるかというふうには考えております。
- 議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。藤本議員。
- 4番(藤本 治君) 現時点で市が関与していない実態であることはよくわかりました。道路照明灯について再確認しますけれども、所管部署は、都市建設課でよろしいのでしょうか。そして、防犯灯と道路照明灯との違いというのは、一体何なのか、ご説明をいただきたいのと、都市建設課が、財源的にも電気代を含め全額を市で賄っているというご答弁でしたけれども、実態的に、全額が市の負担で、県道等の場合、そういった市道、県道等の管理の違いがあるのかどうかも含めて詳しく教えていただきたいと思っております。
- 議長(丸 昭君) 答弁を求めます。藤平都市建設課長。
- 都市建設課長(藤平喜之君) お答えいたします。まず、道路照明灯は都市建設課で維持管理を行っております。
- 次に、道路照明灯、街路灯、防犯灯の違いですが、道路照明灯は、夜間におきます交通の安全と円滑化を図るために支障がある場合において施設を設ける、要するに主に道路の夜間の照明ということになっております。
- 続きまして、財源についてでございますが、財源は全額市道の照明については市で負担をしております。国県道の照明については負担の仕方は承知しておりません。
- 議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。藤本議員。
- 4番(藤本 治君) わかりました。防犯灯の設置主体が区であるというご答弁だったわけですが、市は責務というのは、一体何なんでしょうか。防犯灯に対する市のかかわり、その責務が何なのか、そして、先ほど防犯灯は年々設置の要望が少なくなっているとのことですが、設置数の年ごとの推移、幾らか過去にさかのぼって、毎年どんな設置数をされているの

か、そして充足に向かいつつあるという判断は、何を根拠になさったのか、ご説明いただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関生活環境課長。

○生活環境課長（関 富夫君） お答えします。まず、防犯灯の設置の関係でございますけれども、これにつきましては、先ほど市長から答弁がございましたとおり、自助共助の観点、コミュニティー活動の観点から、管理を区のほうでしていただいております。市の責務といたしましては、市のほうで要望を区からとって設置するものにつきましては、その優先順位をつけまして設置をしております。また、設置の要望が減っているということでお話をしましたけれども、平成21年につきましては要望が28カ所、平成22年につきましては22カ所、23年につきましては、19カ所でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 区長の任期2年ですけれども、任期中に防犯灯を設置されたでしょうかというお尋ねをしますと、私が聞いた範囲では、していない方ばかりだったんですね。維持管理につきましては、電球の取りかえが結構頻繁にあるということとか、あるいは電球だけじゃなくて設備自体の劣化といいますか、そういうことで設備自体を取りかえるということがまま起きているということで、そういう点でのご苦勞を結構お聞きすることができました。実態といたしましては、区の負担が相当に重いようにお見受けしたわけなんです。だから、そういう点では、設置数が年々減少している要因というのは、充足に向かっているということもあるかもしれませんが、それ以上に、1つ増やすと、また負担が増えるということがあって、増やしていくことにブレーキがかかっているということも懸念するわけです。だから、市としては、区が言うてくることに対応しているという限りでは、今のままですと、2,000台以上ある防犯灯全体を見据えて、市としての方向性を決めていくという仕組みになっていないと思うのです。そういう点では、LED照明への切りかえが価格の問題であるとか、あるいは塩害からの耐久性であるとかいう以上に、そういう2千数百台の防犯灯全体をどうしていくかという、市としてこうしていこう、こういうふうに変えていこう、こういうところにもっていこうという、そういう機能が働かない仕組みになっているんじゃないかというのが、私の指摘なんですけれども、そういう点についてはどのようなご見解でしょうか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関生活環境課長。

○生活環境課長（関 富夫君） お答えいたします。防犯灯につきましては、各地区に暗がりですとか、犯罪が起きそうなところに設置するというので、設置の優先順位等をしておりますけれども、各区の皆さんの犯罪から守るというような認識を持ったときに、市のほうで設置をするといったときにつきましては、区の方もそういう犯罪防止の面から要望書を出していただけるものではないかなというふうに思っております。

あと、全体的な考え方ということですが、毎年、20台近くの防犯灯の新規の設置等を行っておりますけれども、その辺の切りかえのときに、予算の関係、財政の関係もございまして、うまく切りかえていけるようであれば、要望の台数をなるべく損なわないように設置をしていければというふうに考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 総合計画には、防犯のために計画的な設置がうたわれているんですけれども、

どうも計画的な設置というのは、区からの要望を待って、その要望が出てきたら、その要望について順次設置していくという、その程度の意味合いにしか、私には映らないわけなんです。市が計画的な設置を総合計画でうたうからには、市が果たす責務が、区にお任せしている範囲を超えるものがないというか、市が実施しているものが見えてこないわけですけども、これは担当課長にお聞きしているだけではちが明かないような気がするんです。今、勝浦市の夜の街明かりというのは3種類に区分されて存在しているという状況のもとで、何もこれを1つにまとめなくちゃいけないということを言っているわけじゃないんですが、それぞれが成り立ってきた成り立ちのままに、その惰性、慣性のままに今、動いていると思うのですよ。

実際、市として全体を見渡して、あるべき方向を見据えて、そちらに向かおうじゃないかという、そういうものが出てくる仕組みになっていないんじゃないかということなんです。そういう点では、3つの課にわたる課長のご答弁が今までありましたけれども、それらをすべてまとめて、あるいは防犯灯の場合ですと、49の区ごとに今ばらばらに管理されているという状態を一まとめにするような市のイニシアチブというか、市が全体を律する機能を発揮する上では、現状を見直す必要があるんじゃないかと思うのですけれども、しかるべくご答弁を市長なり副市長なりから、ぜひいただきたいものと思います。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。関副市長。

○副市長(関 重夫君) お答えいたします。防犯灯、街路灯、道路照明につきましては、先ほど市長答弁もありましたように、それぞれ所管部署も決まっておりますし、またその設置する趣旨、防犯灯につきましては、もちろん防犯の意味、道路照明につきましては、夜間の交通安全、街路灯につきましては、各商店街等の買い物しやすい環境あるいは一部商店の名前の入った街灯がございますけれども、そういった意味も含めておりますので、その所管も別々ですし、今、市のほうでそれをすべて一本にまとめて、例えば市が管理するとか、そういったことは現時点では考えておりません。

それと、防犯灯の充足の関係もご質問に出ましたけれども、先ほど担当課長が答えましたように、平成21年度が28件だったものが、23年度が19件。防犯灯等は、一たん設置しますと、よほどのことがない限りは撤去いたしません。例えば道路拡幅等で邪魔になる場合には、一部動かす場合もありますけれども、毎年毎年、幾つかずつ増えておりますので、そういった面で、どこまでが充足かというのは言い切れませんが、要望箇所が減っているということは、充足に向かっていくというふうには市はとらえております。ただ、電気料金が、2分の1地元負担していただいておりますので、地元といたしましても、本当に防犯上必要な場所について、市のほうに要望があるものと考えております。

いずれにいたしましても、3つの街明かりについて1つに統一するということは、現時点では考えておりません。

○議長(丸 昭君) ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番(藤本 治君) 1つにしろと言っているわけじゃないんです。3つに分かれているその成り立ちのままに惰性で、今までそういったものがそれぞれ成り立ってきたままにしてあるというか、そのままでいいのかということを行っているんであって、市としては、それら全体を律する必要があるんじゃないかと。今の状態は、防犯灯で言えば、49の区ごとに管理されているというか、区のままに置かれていて、2,173灯の防犯灯を一つのものとして管理されているわけじ

やないわけです。市が関与しているのは、電気代の半分の補助しているとか、そういう形で2,173灯に関与はしておりますけれども、今後の行く末が、それがどうなっていくのかに対して、市の関与が非常にあやふやだというか、市のイニシアチブといいますか、そういうものが発揮できるような仕組みになっていないんじゃないかということをお願いしているわけで、その点が見直し時期に来ているんじゃないかという、私の主張の根拠なんです。

それから、電気料金の2分の1、現状は4割近くの補助率になっているんじゃないかと思えますけれども、その補助を全額にすべきということと、それから、さっきも申し上げましたが、取りかえの頻度が非常に頻繁にあって、電球だけじゃなくて、器具自体も取りかえなくちゃいけない更新の時期もまま起こっていると。そういうことに対する更新は、区任せにするのではなくて、市が全額負担をしていく。そして、区の負担を軽減しながら、区がそれぞれの地域の防犯灯を見守っていただくという役割を発揮していただくんですけれども、現状、主客転倒で区が主体になって、市は財政的な電気代のお手伝い、援助という関係は見直すべき段階に来ているんじゃないかというふうに思います。そういう点で、見直す方向をぜひお示しいただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） 防犯灯関係、今、各区で管理をお願いしておりますけれども、これを市で関与すべきということですが、例えば電球が切れたとか、あるいは器具が破損して取りかえが必要というのは、市の職員が1,000カ所すべて回って点検はできませんので、そういった意味で、地域の防犯の意味から、各区に管理をお願いしているわけですので、すべて市が状況を把握するという事は、現時点では困難であると思います。

それと、照明器具のLEDとの取りかえについて、先ほども答弁ございましたように、現時点では、照明そのものも高額でありますし、器具そのものも高額になっております。この勝浦地域につきましては塩害によりまして、器具もかなり早く腐食するという点もありますので、その辺も含めて、今後LED照明に切りかえる時期については、十分、そういう経費の面も含めて検討していきたいと考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 私が申し上げているのは、区の今の関与の仕方と市の関与の仕方を見直し時期に来ているんじゃないかということなんです。区が一切手を引いて、市が全部やりなさいなんてことを言っているわけじゃないんですよ。電気代の補助にしましても、今、半分近くを補助しているという市のあり方を全額補助する。器具については実費を補助するといったようなことで、区にはちゃんと見守っていただいて、切れたら切れたで対応していただくということは必要なわけですが、その費用負担につきましては、やっぱり市が大いに乗り出していくべきだと。

そして、街路灯につきましては、協会任せにするのではなくて、ここにこそ半額の電気代補助とかそういった新しい手だてを講じて維持していくべきだろうと思うのです。完全に撤退した場合には、やはり道路照明灯ないしは防犯灯に変えていくしかないわけですよ、今の勝浦市の体制の中では。ですから、街路灯という名前が存在しているから協会が管理するというのは、協会の善意に甘え過ぎるというか、そういうところに頼り過ぎる面があって、撤退したら、それこそなくするわけにいかないものですから、それなりの対応が求められるわけです。そうい

う点で、3つの照明に対して市が関与すべき、関与のあり方を見直すべき時期に来ていると、私は考えます。

時間が残り少ないので、以上は指摘するにとどめて、次の4点目の高校統廃合問題について再質問させていただきます。

私は、進展がないであろうということをもって、説明会の必要性を否定することはできないと思うのです。何せ、全体で4万筆を超える署名、勝浦市内だけでも2万に届く署名が、区長のご努力を中心にして集まっているわけです。そして、私も区長に、実は先ほど紹介した岬公民館でありました4月28日の集いに、区長の半数近くにご案内させていただいて回りました。こういう催しがありますので、ぜひおいでいただきたいということで回りましたが、その際に、区長からこもごも返ってきたのは、県教委が決めましたね、決めちゃいましたねということで、新聞を通じて、報道を通じて県教委の3月21日の決定をご存じでした。しかし、県議会で継続審査になっているとか、そういうことまでご存じになっている区長さんがいらっしやらなかったり、少なかったりするわけです。2万人に迫る署名をいただいた勝浦市民に、事の経過が新聞報道以外では紹介されていないというのが、現状だと思うのです。

ですから、勝浦市において、県教委に説明をさせる。そして修正した内容について、きちんと説明をさせて、実際、勝浦の水産実習場が勝浦の校舎をなくしてやっていけるのか、使えるのか、本当にそういう形で学びが続いていくのか、ただす場にしていかなくちゃいけないと思うのです。そういう点では、説明会の必要性まで否定することはできないと思うのですけれども、そのことについて、ご答弁いただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関企画課長。

○企画課長（関 利幸君） それではお答えをいたします。説明会につきましては、先ほど市長答弁がございましたように、進展ということについては、ただ県の教育庁の職員については、たしか説明会のときに、意見等があったわけですが、私どもは、持ち帰ってお話をするのみということで、ここでは県の示すプランについての説明にとどまるようなお話ということでもございましたので、そういう意味においては、進展が見られないということで、意義というものについてはちょっと疑問の点があるという形で考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 時間が余りありませんので、1点だけ、確認させていただきたいのですが、先ほど私が紹介しました4月28日に2人の高校OBの先生の呼びかけで開いた集いの後、高校統廃合と教育地域を考える会というのが発足いたしました。そして、この会が県教委を呼んでのシンポジウムを7月7日に計画しております。こういった市民団体による高校統廃合問題を考える、そういった動きがあり、県教委を呼んでのシンポジウムの開催という具体的な計画もあるわけなんですけれども、これに対しましては、市として、ぜひとも勝浦若潮高校の存続を目指して協働の立場で臨んでいく必要があるんじゃないかと思うのです。期日が迫っておりますが、例えば広報紙にこういったシンポジウムの開催を、市民にお知らせするといったような協力もあってしかるべきかと思いますが、その点に関する、こういう市民団体との連携・協力につきまして用意があるかどうか、ご答弁いただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関企画課長。

○企画課長（関 利幸君） お答えいたします。内容につきましては、今議員のほうからお話を伺っ

ておるものがございますが、詳細について、内容等を見させていただいて、当然にそれが市の意向に沿うものということであるならば、広報等の活用も考えられることであろうということと考えます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） では、内容等は、後日お知らせいたしますので、よろしくをお願いします。

最後の5つ目の自然エネルギーの地産地消をまちづくりの戦略課題に加えることについてあります。これにつきましては、小水力等、そういった例を把握しながら勝浦に合った自然エネルギーの活用といたしますか、そういうものを今後考えていきたいということがございますけれども、ぜひとも小水力初め、あるいは木質バイオマスですね。私、この房総半島一帯に生い茂る竹林を何とか活用できないものかと常々思っているんですけども、木質バイオマスなどにつきましても、いろんな例を集めていただいて、勝浦市内で自然エネルギーを活用できる条件がないかどうか、知見を大いに集めて、順次実践していくというふうにしていただきたいと思いますが、これを進める所管部署といたしますか、体制というのはどうなっていくのか、その点についてお答えをいただきたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関生活環境課長。

○生活環境課長（関 富夫君） お答えいたします。ご質問ですが、小水力関係、あと木質バイオマス、竹林活用ということですが、先ほど岩瀬議員にご答弁させていただいた経緯もございますけれども、次期勝浦市地域環境総合計画というものを、今後策定させていただきます。その中で自然エネルギーですとか、再生可能エネルギーの活用について、今後の望ましい環境像というものを推進していければというふうに考えております。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） （仮称）市民文化会館への太陽光パネル設置等蓄電池の設置以外にも、積極的な導入を図るべく検討をする旨のご答弁をいただきましたが、市有施設の太陽光パネルによる発電の導入を、目標を持った形でぜひ進めていただきたいと思っておりますのと、あわせて市民が、こういうところに目を向けて、自分の生活の中にこういった、太陽光パネルの設置等が広がっていく上では、やはり勝浦市の現状の太陽光パネル設置補助金というのは余りにも貧弱だと言わざるを得ないと思うのです。こういったものを拡充することと相まって、市自身も大いに積極的に進めていくと同時に、市民にもそれを担っていただく、そういった設置を促す設置補助金を、東京新宿区並みに、今すぐとはなかなかいきませんが、やはり隣の御宿が、勝浦市とは違って、町自身が2万円を出して4万円を町の補助として制度をつくっていることを見ましても、そういった方向に、1歩でも2歩でも広げていくべきだと思います。そういう点で、市自身の市有施設への設置に目標を持つことと、市民への支援策を拡充することについて、今後大いに検討していただきたいと思いますが、これについてのご答弁をお願いいたします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関生活環境課長。

○生活環境課長（関 富夫君） お答えいたします。先ほど市長から答弁がございましたとおり、中・長期的に積極的に、自然エネルギー関係については導入を図るという、繰り返してしまいますけど、そういうことになります。

また、太陽光パネルの補助金の関係でございますけれども、これについては今後検討をさせていただきます。

○議長（丸 昭君） ほかに質問はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 総括的に申しまして、この自然エネルギーの地産地消というのは、現状勝浦市のエネルギーは電力にいたしましても、熱源や動力にいたしましても石油製品に頼っている部分が圧倒的ですので、99%はエネルギーを外に依存する状況になっていると思うのです。しかし、自然エネルギーの地産地消で全国的に目ざましい例が生まれていますのは、外に出ていってしまうお金が4分の1でも5分の1でも町の中にとどまって、町の中の経済を循環させる、そういうものになっているということなんです。先ほど申しました木質バイオマス、小水力、太陽光パネル等々は勝浦にあふれるほどたくさん豊かに存在するエネルギー源ですので、これを活用しない手はないということを最後に申し上げて、私の一般質問を終わります。

○議長（丸 昭君） これをもって藤本 治議員の一般質問を終わります。

散 会

○議長（丸 昭君） 以上をもちまして本日の日程は全部終了いたしました。
6月14日は定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願います。
本日はこれをもって散会いたします。

午後2時47分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問